

令和元年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

(平成30年度教育委員会活動の点検・評価報告)

令和元年8月

奈良市教育委員会

目 次

はじめに	1
1 点検・評価の概要	2
2 点検・評価の結果	5
シート別担当課及び事業一覧	7
(1) 教育委員会の活動	9
(2) 教育委員会が管理・執行する事務	15
(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	19
【基本施策 2-01 学校教育】	
施策 2-01-01 特色のある教育の推進	19
施策 2-01-03 義務教育の充実	38
施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実	54
【基本施策 2-02 青少年の健全育成】	
施策 2-02-01 青少年の健全育成	62
【基本施策 2-03 生涯学習】	
施策 2-03-01 生涯学習の推進	72
施策 2-03-02 図書館の充実	78
【基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承】	
施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用	86
【基本施策 3-02 子育て】	
施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援	101
【基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心 (防災・消防・防犯・交通安全)】	
施策 4-01-04 防犯力の充実	103
【評価全体に対する外部評価者の意見】	106
3 参考資料	107

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下「地教行法」という。)の一部が改正され(平成 20 年 4 月 1 日施行)各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成 30 年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

平成 19 年 6 月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、各教育委員会は毎年度、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっている。

そこで、教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うとともに住民に対する説明責任を果たす。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に 3 つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行う。

(1) 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営・公開について評価を行う。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

地教行法に規定する教育委員会の職務権限に属するもので、教育委員会が管理・執行することとされている事務についての評価を行う。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育長に対する事務委任規則（昭和 27 年 11 月 1 日 教育委員会規則第 6 号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市第 4 次総合計画の施策体系に基づいて評価を行う。ただし、幼稚園にかかる事務については、子ども未来部が補助執行しているため、評価対象外とする。

『施策体系』

基本施策 2-01 学校教育

施策 2-01-01 特色のある教育の推進

施策 2-01-02 幼児教育の充実（評価対象外）

施策 2-01-03 義務教育の充実

施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

基本施策 2-02 青少年の健全育成

施策 2-02-01 青少年の健全育成

- 基本施策 2-03 生涯学習
 - 施策 2-03-01 生涯学習の推進
 - 施策 2-03-02 図書館の充実
- 基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承
 - 施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用
- 基本施策 3-02 子育て
 - 施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援
- 基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心
 - 施策 4-01-04 防犯力の充実

3 評価の方法

施策を構成する主な事業の達成状況を以下の5段階の評価基準によって評価し、それらの平均値及び文章表現による成果、課題と今後の方向性によって総合評価を行う。

なお、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、評価の単位を施策の展開方向とする。

【主な事業の達成状況】

5... 予定を大幅に上回った(予定(目標値等)を30%以上上回った場合)

予定を大幅に上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に非常に大きく貢献した。

4... 予定を上回った(予定(目標値等)を10%以上~30%未満上回った場合)

予定を上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

3... 予定どおり実施できた

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に貢献した。

2... 予定を下回った(予定(目標値等)を10%以上~30%未満下回った場合)

予定を下回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

1... 予定を大幅に下回った(予定(目標値等)を30%以上下回った場合)

ほとんど進捗しなかった。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」をもとに、外部評価者（学識経験者）に点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴く。

令和元年度 奈良市教育委員会施策評価外部評価者

仲林 真子 近畿大学教授

橋崎 頼子 奈良教育大学准教授

5 実施年度及び時期について

平成 30 年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表する。なお、総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額の決算額は見込み額とする。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市第4次総合計画の施策の展開方向毎に、「事業の平成30年度の実施状況」、「施策の総合評価」、「外部評価者（学識経験者）の意見」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「(1)教育委員会の活動」及び「(2)教育委員会が管理・執行する事務」については、奈良市第4次総合計画の体系にはありませんが、それぞれを施策とみなして評価シートにまとめています。

（評価シートの見方については、次ページを参照。）

【評価シート（（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務）の見方】

※（１）、（２）の評価シートの見方は、これに準じます。

平成 30 年度の実施状況...施策を構成する主な事業の平成 30 年度の実施状況を、成果、課題と今後の方向性に分けて示しています。

施策の総合評価...施策（展開方向）全体としての成果、課題と今後の方向性を示しています。また、評価の目安として、主な事業の達成値平均から求めた判定も示しています。

5：達成度平均 4.5 以上～ 4：同 3.5 以上 4.5 未満
 3：同 2.5 以上 3.5 未満 2：同 1.5 以上 2.5 未満
 1：同 0.5 以上 1.5 未満

評価シート3

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

基本施策	2-01 学校教育						
施策	2-01-01 特色のある教育の推進						
施策の目標	国際化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分と異なる文化や価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育てます。						
展開方向	① 教育内容の充実						
具体的な取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際教育協議会※1 の協力を生かし、国際に連携した教育活動支援を推進します。 ● 異文化を理解・尊重するとともに、奈良で育んだことを誇らしげに振る舞う子どもを育てます。 ● 豊かな心を育む道徳教育・人権教育を推進します。 ● 教育における ICT の活用を充実させ、アットプロット型授業※2 を推進します。 ● 高い志や意欲をもつ自立した人間として、勉学と協働しながら新しい価値を創造するなど、21 世紀の社会を切り拓いていくためのキャリア教育・探究教育を推進します。 <p>※1 国際教育協議会：本校の教育活動の支援と国際化の推進を目的として、全ての中間地区で設置している協賛、賛助会、委員会、研究会等の関係、社会福祉協議会、社会福祉協議会などとも連携した取り組みのために上記の取組を推進する意義があり、中間地区のシナジー効果の発揮に貢献している。</p> <p>※2 アットプロット型授業：従来のような先生が一方的に授業を行うのではなく、生徒の主体的な取組を促すことで、主体的な取組についてグループで話し合いながら授業を進めさせる授業</p>						
奈良市教育振興基本計画の位置する領域	2-(2)ICT を活用した教育、2-(4)キャリア教育、2-(5)世界遺産学習、2-(7)道徳教育、2-(8)人権教育、4-(7)センター学習、5-(1)地域学校連携						
主な事業	平成 30 年度の実施状況						
1 地域で決める学校予算事業	<p>【成果】</p> <p>【課題と今後の方針】</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table> <p>【担当課】 国際教育課</p>	達成度	必要性	方向性	▲	▲	▲
達成度	必要性	方向性					
▲	▲	▲					
2 世界遺産学習推進事業	<p>【成果】</p> <p>【課題と今後の方針】</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table> <p>【担当課】 学校教育部</p>	達成度	必要性	方向性	▲	▲	▲
達成度	必要性	方向性					
▲	▲	▲					

平成 30 年度の総合評価

【成果】	▲
【課題と今後の方針】	▼
主な事業の達成度平均	判定
(●+▲+○+△+□+◇)÷7	—

【参考】中長期の進捗状況

指標(単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 33 年度 目標値
会計担当部署設置校区数(校区)	12	12	▲	▲	▲	21

【参考】総合計画実施計画における計画額及び実績額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
計画額	156,696	232,741	373,792	374,339	374,339	▲
予算額	156,947	230,070	▲	▲	▲	▲
決算額	151,567	220,414	▲	▲	▲	▲

外部評価者(学識経験者)の意見

【参考】中長期の進捗状況...「第 4 次総合計画」に記載がなくても報告できる指標は示しています。

達成度...事業の平成 30 年度の達成度を、5 段階で示しています。

5：予定を大幅に上回った
 (予定(目標値等)を 30%以上上回った場合)

4：予定を上回った
 (予定(目標値等)を 10%以上～30%未満上回った場合)

3：予定どおり実施できた

2：予定を下回った
 予定(目標値等)を 10%以上～30%未満下回った場合)

1：予定を大幅に下回った
 (予定(目標値等)を 30%以上下回った場合)

方向性...事業の令和元年度以降の方向性を下記のとおり示しています。

拡充 同水準 縮小 廃止

必要性...平成 29 年度と比較して、事業の必要性の変動を下記のとおり示しています。

増加 同水準 減少

※（１）、（２）は必要性の大小を問わず教育委員会として実施しなければならない事務のため、この項目を評価していません。

シート別担当課及び事業一覧

	施策	施策の展開方向	シート No.	主な事業	担当課	平成30年度 達成度	平成29年度 達成度
		(1)教育委員会の活動	1		教育政策課	3	3
		(2)教育委員会が管理・執行する事務	2		教育政策課	3	3
(3)教育長に委任する事務	2-01-01 特色のある教育の推進	①教育内容の充実	3	1 地域で決める学校予算事業	地域教育課	3	3
				2 世界遺産学習推進事業	学校教育課	3	3
				3 人権教育研修事業	教育支援・相談課	3	3
				4 人権教育推進事業	学校教育課	3	3
				5 学校ICTの推進	学校教育課	3	3
				6 教育センター学習事業	教育支援・相談課	3	3
				7 キャリア教育推進事業	地域教育課	3	3
		②きめ細かな教育の推進	4	1 幼小連携・小中一貫教育推進事業	学校教育課	3	3
				2 スクールサポート事業	学校教育課	3	3
				3 少人数学級編制実施(小学校講師)	教職員課・学校教育課	3	3
				4 いじめ対応支援員の配置	いじめ防止生徒指導課	3	3
		③教職員の研修の充実	5	1 教職員の研修の充実	教育支援・相談課	3	3
				2 教育メディアの推進	教育支援・相談課	3	3
		④国際化社会を担う人材の育成	6	1 世界遺産学習推進事業【再掲】	学校教育課	3	3
	2 AEE(英語教育アドバイザー)の充実			学校教育課	3	3	
	3 小学校英語アシスタント派遣事業			学校教育課	3	3	
	⑤健康・体力づくりの推進	7	1 体育クラブ活動推進事業	学校教育課	3	3	
			2 児童生徒健康管理事業	保健給食課	3	3	
			3 中学校給食実施事業	保健給食課	3	3	
			4 食育指導事業	保健給食課	3	3	
2-01-03 義務教育の充実	①教育相談の充実と整備	8	1 教育相談業務の充実	教育支援・相談課	4	3	
			②特別支援教育の充実	9	1 特別支援教育推進事業	教育支援・相談課	3
	2 通級指導教室事業	教育支援・相談課			4	3	
	3 特別支援教育連携会議事業	教育支援・相談課			3	3	
	4 特別支援教育支援員(小・中学校)配置の充実	教職員課・教育支援・相談課			4	4	
	5 小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課			3	3	
	6 中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課			3	3	
	③信頼される学校づくりの推進	10	1 学校評議員制度の推進	学校教育課	3	3	
	④就学支援	11	1 小学校就学援助	教育総務課	3	3	
			2 中学校就学援助	教育総務課	3	3	
⑤施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討	12	1 小・中学校の配置及び規模の適正化	教育政策課・教育総務課	3	3		
	13	1 小中学校校舎等耐震改修事業	教育総務課	3	3		
2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実	①高等学校教育内容の充実	14	1 人間性豊かな人づくり	一条高等学校	3	3	
			2 教職員の資質向上	一条高等学校	3	3	
			3 奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	教職員課	3	3	
			4 部活動の活性化	一条高等学校	3	3	
	②信頼される学校づくりの推進	15	1 学校評議員制度の推進	一条高等学校	3	3	
	③高等学校施設の整備	16	1 高等学校校舎耐震改修事業	教育総務課	3	3	
			2 高等学校教育の振興	一条高等学校	3	3	

施策	施策の展開方向	シート No.	主な事業		担当課	平成30年度 達成度	平成29年度 達成度
2-02-01 青少年の 健全育成	①家庭の教育力の充実	17	1	家庭教育推進事業	地域教育課	3	3
	②地域の教育力の充実	18	1	地域教育推進事業	地域教育課	3	3
	③青少年健全育成活動 の推進	19	1	青少年野外体験施設の運営管理	地域教育課	3	3
			2	成人式	地域教育課	3	3
			3	青少年団体助成	地域教育課	3	3
4			少年指導の推進	いじめ防止生徒指導課	3	3	
5	すこやかテレフォン事業	地域教育課	3	4			
2-03-01 生涯学習 の推進	①生涯学習活動の推進	20	1	奈良ひとまち大学事業	地域教育課	3	2
			2	公民館運営管理事業	地域教育課	3	3
	②生涯学習施設の整備・活性化	21	1	公民館施設改修事業	地域教育課	3	3
			2	公民館耐震改修事業	地域教育課	1	1
2-03-02 図書館の 充実	①図書館の充実	22	1	図書館運営事業(中央・西部・北部)	中央図書館	3	3
	②子ども読書活動の推進	23	1	子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部)	中央図書館	3	3
	③自動車文庫(移動図書館)の充実	24	1	移動図書館事業	中央図書館	3	4
	④貸出文庫の充実	25	1	図書館貸出文庫事業(中央・西部)	中央図書館	3	3
2-04-01 文化遺産 の保存と活用	①文化財の保護・啓発	26	1	文化財調査・指定事業	文化財課	3	3
			2	指定文化財補助事業	文化財課	3	3
			3	文化財普及啓発事業	文化財課	3	3
			4	埋蔵文化財保存保管事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
			5	埋蔵文化財公開活用事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
	②発掘調査と史跡の保存整備	27	1	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
			2	埋蔵文化財公開活用事業【再掲】	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
			3	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	文化財課	3	3
			4	史跡大安寺旧境内保存整備事業	文化財課	3	3
			5	史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業	文化財課	3	3
	③文化財保存・展示施設の整備	28	1	史料保存館管理運営事業	文化財課	3	3
			2	埋蔵文化財保存保管事業【再掲】	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
	④世界遺産など文化遺産の保護・啓発	29	1	世界遺産振興事業	文化財課	3	3
3-02-03 子育てと仕事の両立支援	②児童の健全育成と子育ての支援	30	1	放課後児童クラブ(バンビーホーム)施設の充実	地域教育課	3	5
			2	放課後児童クラブ(バンビーホーム)の運営	地域教育課	3	3
4-01-04 防犯力の 充実	①防犯意識の啓発	31	1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	いじめ防止生徒指導課	3	3
			2	不審者情報の配信	いじめ防止生徒指導課	3	3

(1) 教育委員会の活動																						
事業	平成 30 年度の実施状況																					
1 教育委員会会議の運営	<p>【成果】毎月1回の定例会教育委員会を開催し、会議に諮られた議案及び報告等について、教育委員による活発な意見出しや質疑を行い、指導・指示をし、案件の可決・了承を行いました（別添参考資料1を参照）。また、教育委員への事前説明会では、十分に時間を確保し、事務局より事前に案件説明を行うことで定例会議のスムーズな進行に資することができました。</p> <p>さらに、教育の方向性等の協議を行う時間を確保するために、会議に諮る案件精査を行い、簡易な報告については、教育委員への事前説明会で報告する等、会議案件の処理の方法について見直しを行うとともに、協議事項については、教育現場を取り巻く環境変化に対応した議論を活発に行い、事務局だけでなく、教育委員からもテーマ内容を提案してもらい、議論の進行も教育委員が行う等、より議論の活性化を進めるための工夫を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="520 936 1361 1084"> <tr> <td>定例会教育委員会</td> <td>毎月1回開催</td> <td>計12回</td> </tr> <tr> <td>臨時教育委員会</td> <td>8月・3月に開催</td> <td>計2回</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計14回</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="510 1131 1393 1238"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>案件数</td> <td>119件</td> <td>118件</td> <td>89件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】案件の審議事項だけでなく、教育に関する議論をより一層活発に行えるよう、協議事項の時間を十分に確保する必要があります。そのため、教育委員への事前説明会を積極的に活用することで、効率的な会議運営を目指します。また、協議事項のテーマ内容は引き続き事務局だけでなく、教育委員からの提案も含め、現在の教育現場が直面するタイムリーな話題を取り上げ、より議論の活性化を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="1003 1621 1406 1718"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	定例会教育委員会	毎月1回開催	計12回	臨時教育委員会	8月・3月に開催	計2回			合計14回	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	案件数	119件	118件	89件	達成度	方向性	3	同水準
定例会教育委員会	毎月1回開催	計12回																				
臨時教育委員会	8月・3月に開催	計2回																				
		合計14回																				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																			
案件数	119件	118件	89件																			
達成度	方向性																					
3	同水準																					

2	教育委員会の会議の公開	<p>(1) 傍聴者の状況</p> <p>【成果】教育委員会会議は、原則公開として開催日時や審議案件を広報するとともに、多くの傍聴者が入場可能な会場の確保に努めました。また、保護者も傍聴しやすいよう、2月には小中一貫校を会議会場として教育委員会を開催する等、市庁舎以外での会議開催に取り組みました。</p> <table border="1" data-bbox="512 479 1385 678"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">年間傍聴者数 (合計)</td> <td>14 人</td> <td>71 人</td> <td>59 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>教科用図書採択</td> <td>1 人</td> <td>44 人</td> <td>35 人</td> </tr> <tr> <td>その他の案件</td> <td>13 人</td> <td>27 人</td> <td>24 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】平成 30 年度の教科用図書の採択は中学校で新たに教科として導入される「特別の教科 道徳」であったため、傍聴者数も多く、またその他の会議においても、案件審議だけでなく、教育に関する議論として協議事項を行ったことにより、定例会議においては、平成 29 年度と同程度の傍聴者数となりました。</p> <p>今後もより一層教育全般に関心をもっていただくことが大切であるため、日頃の情報発信を積極的に行うとともに、教育委員会開催に関し、できる限り早期の広報に努めます。また、様々な方が傍聴しやすいように積極的に市庁舎外で開催をする等、会議運営に関する工夫を取り入れ、傍聴者の増加を図り、透明性の高い教育委員会会議を運営していきます。</p> <p>(2) 議事録の公開</p> <p>【成果】平成 30 年度より会議の翌月末までにホームページで議事録を公開するよう取り組んでいます。</p> <p>【課題と今後の方針】今後も引き続き、会議録の速やかな公開を目指します。</p> <table border="1" data-bbox="1005 1491 1385 1585"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年間傍聴者数 (合計)		14 人	71 人	59 人	内 訳	教科用図書採択	1 人	44 人	35 人	その他の案件	13 人	27 人	24 人	達成度	方向性	3	同水準
年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																					
年間傍聴者数 (合計)		14 人	71 人	59 人																					
内 訳	教科用図書採択	1 人	44 人	35 人																					
	その他の案件	13 人	27 人	24 人																					
達成度	方向性																								
3	同水準																								
3	教育委員会と事務局の連携	<p>【成果】教育委員事前説明会を年間 12 回開催し、毎月の定例教育委員会の案件説明や協議の内容について事前に説明を受け、施策の課題や対応等を把握し、その方向性の指導・指示を行いました。また、教育行政を推進するにあたり、必要に応じ事務局に事前説明や経過報告等を求め、積極的に情報・資料の提供を受けました。これらの取組により、教育委員と事務局との情報共有や意思疎通を図ることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】より多角的な審議で議論を活発化させるために今後も教育委員と事務局との連携をより密にする必要があります。そのため、教育委員への事前説明会等を開催し、情報共有を図るとともに、教育委員と事務局との積極的な連携を進めます。</p>																							

		<p>また、協議事項の議論内容を深めるために、テーマ内容や資料を早期に教育委員に提示するなど、余裕をもったスケジュール調整を行い、教育委員が十分に事前準備を行って会議に臨み、より深い議論を行うことができるよう工夫を図ります。</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	達成度	方向性	3	同水準		
達成度	方向性							
3	同水準							
4	教育委員会と首長との連携	<p>【成果】「総合教育会議」が開催され、「一条高等学校の将来構想について」をテーマに市長と教育委員が活発に意見交換を行いました。また、それ以外にも教育委員が市長と会う機会を通じて意見交換を行い、連携を図りました。</p> <p>【課題と今後の方針】引き続き、「総合教育会議」等を通して市長と教育委員会が教育行政について積極的に意思疎通を図り、連携していきます。</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	達成度	方向性	3	同水準		
達成度	方向性							
3	同水準							
5	教育委員と教育現場の連携	<p>(1) 学校現場との意見交換</p> <p>【成果】市立小中学校への教育委員の定例訪問を実施し、教育委員が教育現場の管理職と意見交換をし、現場での取組・課題に対しアドバイスを行うとともに、教育委員会の考え方や意向を伝えました。</p> <p>また、熱中症対策における安全確保等の危機管理の対応において、秋の運動会の状況を確認するため、6校の小中学校の運動会を訪問しました。</p> <p>[定例訪問]</p> <table border="1"> <tr> <td>市立小学校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>市立中学校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4校</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】学校訪問を通じて、各学校の現状を把握するとともに、課題解決への適切なアドバイスが必要です。また、学校施設の老朽化や教員の人的配置の問題等、早期の解決が困難な課題があります。したがって、今後も学校現場に出向き、各学校の現状・課題を把握するとともに、教職員と幅広く意見交換を行い、課題解決に向けた方策を考えていく必要があります。そのために、積極的に人事や予算の現状を把握するとともに、事務局と連携して必要なものについては予算計上につなげる等、課題解決に取り組んでいきます。</p> <p>(2) 保護者との意見交換</p> <p>【成果】「地域と学校との連携」をテーマに富雄第三小中学校の保護者との意見交換を実施し、保護者がもつ教育に対する意見を直接聞くとともに、教育委員会が行う教育行政への理解を求めました。</p>	市立小学校	2校	市立中学校	2校	計	4校
市立小学校	2校							
市立中学校	2校							
計	4校							

【課題と今後の方針】保護者の思いを聞く貴重な機会であるため、今後も意見交換の場を設け、教育委員会の取組について保護者と情報共有を進めるとともに、教育行政に関する保護者の理解を深められるよう取り組んでいきます。

(3) 「しみんだより」、ホームページ等による広報

【成果】平成30年度は従来保護者や教職員向けに配布していた「きらめき 奈良」の発刊を廃止し、「しみんだより」2月号で「子どもの命を守る」取組として市民に幅広く教育に関する情報発信を行いました。また、教育委員会の取組についてホームページのほか、Twitter や Facebook を活用する等、積極的に広報を行いました。

【課題と今後の方針】教育行政について広く市民に理解していただく必要があります。そのため、今後も全戸配布の「しみんだより」やホームページ等を積極的に活用するとともに、奈良市の教育施策を幅広く周知するための情報発信を推進していきます。

(4) 研究発表会等への出席

【成果】学校・地域が実施する各種の行事や取組に参加し、現状や課題の把握に努めるとともに、学校・地域との交流を深めました。

各学校の公開授業等の参観	延べ5回
運動会等各学校・地域の主催行事への参加	延べ18回

【課題と今後の方針】日々変化する教育情勢に対応するため、教育委員会は積極的に多角的な知識と情報を収集していく必要があります。そのため、各学校や地域で行われる研究会や発表会、行事等へ参加し、学校の研究成果や地域の状況を把握するとともに、自ら情報を発信し、学校現場での取組に役立ててもらおうよう取り組んでいきます。

(5) 教育委員会会議への学校長の参加

【成果】平成30年度も教育委員会会議に学校長が出席し（年間延べ53人出席）、教育委員会会議でどのような案件をどのように審議しているのかを見聞きし、教育委員会としての考えや思い、審議の内容を学校現場に持ち帰り、それぞれの学校の教育に役立てました。

【課題と今後の方針】教育委員が学校現場での現状を把握する一方で、学校現場も教育委員会としての考えや思いを把握することが相互の理解と連携には必要です。今後もそれぞれの意思疎通を密にするため、学校長の参加を促進していきます。

			達成度	方向性						
			3	同水準						
6	教育委員の自己研鑽	<p>【成果】文部科学省主催の研修会をはじめ全国及び奈良県の教育委員会連合会が主催する研修会に参加しました。教育を取り巻く環境の変化や多くの事例に接し多方面の知識を得ることで、教育のあり方や他都市の状況等を例示しながら、直面した課題に対し適切な指示や方向性を示すことで教育行政の方向付けに反映させることができました。</p> <table border="1"> <tr> <td>全国市町村教育委員会連合会主催の研修</td> <td>1回(1人)</td> </tr> <tr> <td>奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修</td> <td>1回(1人)</td> </tr> <tr> <td>文部科学省主催の研修</td> <td>1回(東京4人)</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたり更なる自己研鑽への努力が必要です。今後も施策方針や教育を取り巻く課題解決の糸口となる知識を幅広く吸収し、教育行政に反映させられるよう、研修への積極的な参加を促進していきます。</p>	全国市町村教育委員会連合会主催の研修	1回(1人)	奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修	1回(1人)	文部科学省主催の研修	1回(東京4人)	達成度	方向性
全国市町村教育委員会連合会主催の研修	1回(1人)									
奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修	1回(1人)									
文部科学省主催の研修	1回(東京4人)									
			3	同水準						

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3) \div 6 = 3$	判定	3
<p>【成果】定例教育委員会では、議案及び報告等について、活発な意見や質疑を行いながら指導・指示をし、案件の可決・了承を行いました。</p> <p>教育の方向性等について協議する協議事項では、教育現場を取り巻く環境変化に対応した議論を活発に行うとともに、事務局だけでなく教育委員からもテーマ内容を提案してもらい、議論の進行も教育委員が行う等、議論の活性化を進めるための工夫を行いました。</p> <p>教育委員事前説明会を開催し、事務局から審議内容を事前に説明を受けることにより、施策の課題や対応等を把握し、その方向性の指導・指示を行いました。また、教育行政を推進するにあたり、教育委員会が取り組む施策について事務局に事前説明や経過報告等を求め、積極的に情報・資料の提供を受け、事務局との情報共有や意思疎通を図りました。</p> <p>「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員が教育について活発に意見交換を行い、教育行政について意思疎通を図りました。</p> <p>市立小中学校を訪問し、教育現場の管理職や保護者等と意見交換を行い、教育現場の現状を把握するとともに、現場の取組や課題に対するアドバイスや教育委員会の考え方や意向を伝え、教育行政への理解を求めました。</p> <p>学校長が教育委員会に参加をし、教育委員会の考えや思い、審議の内容を学校現場にもち帰り、それぞれの学校の教育に役立てました。</p> <p>教育行政に提言を行うため、研修会参加や視察を通じて自己研鑽に努め、得られた知見を教育委員会の審議等に活かし、教育行政の方向付けに反映させました。</p>			

【課題と今後の方針】定例教育委員会では、案件の審議事項だけでなく、教育に関する議論をより一層活発に行えるよう、協議事項の時間を十分に確保する必要があります。そのため、教育委員への事前説明会を積極的に活用し、効率的な会議運営を目指すとともに、協議事項のテーマ内容は引き続き事務局だけでなく、教育委員からの提案も取り入れることにより、今後も施策の課題に対する議論や知識を拡大する場として、より議論の活性化を図ります。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業5「教育委員と教育現場の連携」については、学校現場、保護者との意見交換を通して地域と学校との連携の実情がわかる機会であると思います。地域の役割、学校の役割を考えていく上でも貴重な場であると思いますので、継続して教育委員と学校現場の連携を図ってください。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務					
事業	平成 30 年度の実施状況				
1	<p>教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること</p> <p>【成果】定例教育委員会及び臨時教育委員会を通じ、教育に関する重要な方針の決定を行うとともに、各事務事業に関する進捗状況を適宜に把握し、それぞれがもつ課題や問題に対し指導・助言を行いました。 (教育委員会に諮られた案件については、別添参考資料 1 を参照：以下の事業についても同様)</p> <p>【課題と今後の方針】多様化する教育行政に対応するため、今まで以上に幅広い案件への対応が迫られることになり、教育委員会総体で、その解決策や方向性を見出していかなければなりません。</p> <p>これら案件に対する方向性や対応策を適宜かつ速やかに行うため、研修や行事等への参加による自己研鑽や教育委員会事務局との意思疎通、連携により、教育委員の更なる経験や知識の蓄積を図っていきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性				
3	同水準				
2	<p>学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること</p> <p>【成果】教育委員会の補助執行機関である子ども未来部において幼保再編基本計画に基づき幼稚園の統廃合を行いました。また、学校規模適正化の推進を図るため、関係部署や対象となる地域への説明や調整を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】児童生徒数の急激な減少が続いていることから、学校規模適正化については、計画性をもってより丁寧な説明を行いながら事業を推進しなければなりません。したがって、常に施策と現状の把握に努め、課題解決のための選択肢・手法を検討しながら学校規模適正化を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性				
3	同水準				
3	<p>教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること</p> <p>【成果】教育に関する予算増額や新規事業の要望については、機会ある毎にその意向を直接市長に申し出ました。</p> <p>【課題と今後の方針】教育委員会としての意向や意見は、適宜に市長や議会に申し出る必要があります。</p> <p>そのため、教育施策の展開や予算計上等の教育委員会の意向や意見に対する理解が得られるように、市長や議会にその必要性を説明するとともに、今後も市長や議会と一層の連携を図っていきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性				
3	同水準				

4	教科用図書の採択を決定すること	<p>【成果】平成 31 年度使用奈良市立小学校教科用図書、中学校「特別の教科 道徳」教科用図書及び高等学校教科用図書採択について、教科用図書選定委員会及び研究部会を設置し、これらの機関から採択にかかる調査・研究結果の報告を受けました。また、これらの報告に基づき、各教育委員が約 1 か月間の各教科用図書の検証を重ね、8 月の臨時教育委員会で審議をし、厳正な採択を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】教科用図書については、検証した結果に基づき総合的に判断しながら、市民の理解を得られる適正かつ公正な採択をすることが求められています。今後も市民に対し、教科用図書採択における教育委員会の主体性と採択過程の透明化を一層進めていきます。</p> <table border="1" data-bbox="986 674 1410 768"> <tr> <th data-bbox="986 674 1195 719">達成度</th> <th data-bbox="1195 674 1410 719">方向性</th> </tr> <tr> <td data-bbox="986 719 1195 768">3</td> <td data-bbox="1195 719 1410 768">同水準</td> </tr> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性					
3	同水準					
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	<p>【成果】事務局から提案される人事に関する案件を速やかに審議し、教育情勢の変化に対応しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても、速やかに審議しました。</p> <p>【課題と今後の方針】教育情勢の変化に伴い、迅速かつ適正な人事を行う必要があります。今後も少子化や教員の年齢構成の偏り等の教育情勢の変化に対応するため、職員配置等についても現状と課題把握から、適切な配置を図るなど、職員の任免や人事に関する案件審議を適切かつ速やかに行います。</p> <table border="1" data-bbox="986 1155 1410 1256"> <tr> <th data-bbox="986 1155 1195 1200">達成度</th> <th data-bbox="1195 1155 1410 1200">方向性</th> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1200 1195 1256">3</td> <td data-bbox="1195 1200 1410 1256">同水準</td> </tr> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性					
3	同水準					
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること	<p>【成果】規則等の制定や改廃について速やかに審議を行い、その対応を図りました。</p> <p>【課題と今後の方針】教育行政の変化を的確に捉え、先進的な仕組みや施策を実施するためには、教育委員会が定めている規則や規程、要綱等、適宜制定改廃が求められます。今後も、奈良市教育委員会事務局組織に関する規則や奈良市教育委員会事務局専決規程をはじめ、教育委員会事務局各課が担当する施策を実施するための規則等を適宜速やかに制定・改廃し、時代に即した教育施策の実施を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="986 1637 1410 1729"> <tr> <th data-bbox="986 1637 1195 1682">達成度</th> <th data-bbox="1195 1637 1410 1682">方向性</th> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1682 1195 1729">3</td> <td data-bbox="1195 1682 1410 1729">同水準</td> </tr> </table>	達成度	方向性	3	同水準
達成度	方向性					
3	同水準					

7	法律又は条例に基づく教育委員会の附属機関等（教科用図書選定委員会その他重要なものを含む。）の委員の委嘱に関する事及びに附属機関に対する諮問事項に関する事	<p>【成果】各種附属機関等の委員について速やかに委嘱を行いました。また、文化財保護審議会の諮問事項について審議をしました。</p> <p>【課題と今後の方針】各関係委員会委員等と綿密な連携を図るため、当該委員等との情報交換の機会が必要です。関係委員会委員等との連携を強化するために、懇談会等の交流の機会を設けるよう努めます。</p>	達成度	方向性
			3	同水準
8	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関する事	<p>【成果】事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、KPI等の設定議論を取り入れる等、事業の点検評価を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】点検評価の結果を今後の教育行政により有効に活用していく必要があります。従って、権限に属する事務管理や執行状況を的確に把握し、その点検と評価のもと、課題解決に向けた教育行政の更なる充実・向上を目指します。</p>	達成度	方向性
			3	同水準
9	児童生徒の出席停止に関する事	<p>【成果】問題行動による出席停止はありませんでしたが、常に教育現場からの報告を受けながら、出席停止の判断が今後にどのような影響をもたらすかという視点に立ち、その現状把握に努めました。</p> <p>【課題と今後の方針】的確な情報把握のもとでの適正な審議・決定が求められ、今後も学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、適正かつ速やかに審議を行います。</p>	達成度	方向性
			3	同水準

「教育長に対する事務委任規則」（昭和27年教育委員会規則第6号）第1条による。

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3+3+3+3) \div 9 = 3$	判定	3

【成果】教育委員は、定例教育委員会及び臨時教育委員会を通じて教育に関する重要な方針の決定を行うとともに、各事務事業の進捗状況や課題等を把握し、適切に審議・指導を行いました。

また、教育委員会の組織を機能的にするため、組織改正を行うとともに、学校園の規模適正化の推進を図るため、関係部署や対象となる地域への説明や調整を行いました。

教育に関する予算増額や新規事業の要望については、機会ある毎にその意向を直接市長に申し出ました。

教科用図書採択については、教科用図書選定委員会及び研究部会を設置し、これらの機関からの報告に基づいて検証と審議を重ね、8月の臨時教育委員会で厳正に採択を行いました。

人事に関する案件や規則等の制定改廃については、適正かつ速やかに審議を行い対応しました。

各種附属機関等の委員について速やかに委嘱を行うとともに文化財保護審議会の諮問事項について審議を行いました。

また、実施している事務事業に対する方向づけや課題解決への指導・指示を行うとともにKPI等の設定議論を取り入れる等、事業の点検評価を行いました。

【課題と今後の方針】多様に变化する教育情勢に対応しながら、教育行政に関する方針と幅広い案件を適宜審議し、決定する必要があることから、更に広い視野と知識のもと、長期的な観点で教育行政の方向性を定めていきます。

また、点検評価の結果を今後の教育行政により有効に活用していくため、権限に属する事務管理や執行状況を的確に把握し、その点検と評価のもと課題解決に向け教育行政の更なる充実・向上を目指します。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業 4「教科用図書の採択を決定すること」について、教科用図書採択に関わる資料につきましては、奈良市役所北棟 5 階の総務課内行政資料コーナーにおいて、公開していただいているとのことでしたので、引き続き、他の事業においても広く周知することを努めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	教育内容の充実
	具体的な取組の方向性	<p>地域教育協議会¹の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。</p> <p>異文化を理解・尊重するとともに、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。</p> <p>豊かな心を育む道徳教育・人権教育を推進します。</p> <p>教育におけるICTの活用を充実させ、アウトプット型授業²を推進します。</p> <p>高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造するなど、21世紀の社会を切り拓いていくためのキャリア教育・起業家教育を推進します。</p> <p>1 地域教育協議会：学校の教育活動の支援と地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織。自治会、子供会、民生児童委員、社会福祉協議会、少年指導協議会など、もともと地域にあった子どものためにとの思いで活動する組織が集まる場となり、各校区のソーシャルキャピタル構築の組織ともなっている。</p> <p>2 アウトプット型授業：従来のような受け身型の一斉指導の授業から、子どもたちが課題の解決に向けて主体的・協働的に学び、具体的な事例についてグループで討論したり課題について発表したりする授業</p>
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	2-(2)ICT を活用した教育、2-(4)キャリア教育、2-(5)世界遺産学習、2-(7)道徳教育、3-(5)人権教育、4-(7)センター学習、5-(1)地域学校連携	
主な事業	平成 30 年度の実施状況	
1	<p>地域で決める学校予算事業</p> <p>【成果】地域教育推進事業は、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業を二本の柱として、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを進めており、国からの補助金を受けて実施しています。地域で決める学校予算事業では、キャリア教育や世界遺産学習への協力のほか、地域教育協議会と学校園が、めざす子ども像を共有しながら学校園との協働活動について話し合う合同会議の開催等、様々な取組が進んでいます。また、翌年度の事業計画の立案をしていただくにあたり、毎年度、地域で決める学校予算事業推進懇話会の参加者からご意見・ご助言をいただく「プレゼンテーションと意見交換会」を実施していますが、平成 30 年度は実施方法を変更し、時間をより長くと</p>	

		<p>ることで、各地域の課題や今後の方針について意見交換を充実させることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】地域と学校園が連携・協働して環境整備や学習支援等の様々な活動を推進し、地域で決める学校予算事業の継続的な発展を目指します。そのためには、地域人材と学校園の積極的な連携が不可欠であり、地域への広報活動の強化や地域コーディネーターの育成を目的とした研修の実施回数増加等によって、この事業に参加する地域人材を発掘していきます。</p>				
				達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準	同水準
2	世界遺産学習推進事業	<p>【成果】平成30年度は、市内の全小学校5年生(2,747人)が、現地学習を実施し、世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深めることができました。また、平成30年11月に開催された「第9回世界遺産学習全国サミット in むなかた」では、平城小学校が取組を発表しました。11月・12月に実施した世界遺産学習の作品展には323点の出品があり、展示会をとおして広く市民に世界遺産学習の取組の成果を発信することができました。これらの機会を通して、本市の豊かな世界遺産や地域にある建物や自然、伝統文化等の地域遺産等に触れ、人の生き方に学ぶこと・感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】世界遺産学習は、世界遺産や地域遺産等を教材として小学校1年生から中学校3年生まで実施しており、各学年においてモデルカリキュラムを示して、系統だった学習を進めています。歴史上の人物や地域の方の生き方に触れること、また、地域のことを考えて行動に移すことは、児童生徒の心を豊かに耕し、児童生徒のアイデンティティを育むとともに、自らの未来を切り拓く力を育むことにつながると考えます。地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産等の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。</p>				
				達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	同水準	同水準	同水準
3	人権教育研修事業	<p>【成果】近年、LGBTQについては、いじめ事象の要因ともなっているため、教員の意識をさらに高める必要があるとの課題認識から、前年度に引き続きLGBTQに関わる研修を実施しました。「自分らしく生</p>				

		<p>きる」をテーマに、生まれた時の性別は女性であったけれど今は男性として生活されている方を研修講師に招聘したことで、性同一性障害をはじめ LGBTQ についての理解が深まりました。正しい知識を持つことは差別や偏見を払拭する第一歩であることが再認識できました。また、講師ご自身の生い立ちから現在までの人生を赤裸々に語られる姿に、心揺さぶられるものがあり、「人権」や「人としての在り方」を真摯に考える機会となりました。</p> <p>【課題と今後の方針】LGBTQ については、教職員の中でも誤解や思い込みが多いことから、引き続き教員の意識をさらに高める必要があると認識しています。そのため管理職を対象に LGBTQ に関わる研修を実施し、学校組織全体としての認識を高めていきたいと考えています。</p> <table border="1"> <tr> <td>【担当課】</td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>教育支援・相談課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
【担当課】	達成度	必要性	方向性							
教育支援・相談課	3	同水準	同水準							
4	人権教育推進事業	<p>【成果】奈良市の人権教育の中でも重要な課題に挙げられる虐待防止について、子育て相談課作成の「虐待対応マニュアル」を活用し、虐待についての周知と理解に努めました。</p> <p>【課題と今後の方針】令和元年度は、これまで作成した人権教育教材の整理及び見直しとともに、教員への研修等をとおして虐待についての周知と理解を図る予定です。</p> <table border="1"> <tr> <td>【担当課】学校教育課</td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準
【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性							
	3	同水準	同水準							
5	学校 ICT の推進	<p>【成果】ICT 環境更新後 2 年目を終え、ICT 環境活用、セキュリティ対策とその意識向上等について、学校現場に対して周知を徹底しました。具体的には、学校管理職や ICT 担当教員に対する研修、利用状況のヒアリング結果に応じた学校現場への個別研修及び市内全小中学校教員に対する小学校におけるプログラミング教育に関する研修等を実施し浸透を進めています。また、県教育委員会と連携し、働き方改革の実現に向け、県内市町村にて統一した統合型校務支援システムの整備、運用に関する取組を開始し、県が受託した国の委託事業「学校 ICT 環境整備促進実証研究事業」(統合型校務支援システム導入実証研究事業)と連携し、取り組んでいます。</p> <p>【課題と今後の方針】各学校現場におけるセキュリティ対策とその意識向上については、継続的な取組として周知徹底に取り組みます。令和 2 年度に全面実施となる小学校におけるプログラミング教育に関しては、学校現場への支援として、全小学校より選出された教員に対して 4 回のシリーズ研修の実施とプログラミング教育の実践事例を収集し、市内各校への共有を進めていきます。働き方改革への取組としましては、県教育委員会とともに統合型校務支援システムの整備、運用</p>								

		<p>に取り組み、学校現場の教職員の負担軽減を確実に実現できるよう進めていきます。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>【担当課】学校教育課</td> <td>3</td> <td>増加</td> <td>拡充</td> </tr> </table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】学校教育課	3	増加	拡充												
	達成度	必要性	方向性																			
【担当課】学校教育課	3	増加	拡充																			
6	教育センター 学習事業	<p>【成果】奈良市内の子どもたちを対象に、ものづくりの楽しさや科学の不思議、宇宙の神秘等に出会う体験を通して、探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。キッズホリデークラブでは約12,000人の親子が来所し、わくわくセンター学習では55校園が来所し、約3,200人の園児・児童がプログラムを体験しました。また、プログラムに関する満足度は98.7%と、非常に高いものでした。</p> <table border="1"> <tr> <td>参加者</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>わくわくセンター学習(人)</td> <td>3,583</td> <td>3,599</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td>キッズホリデークラブ(人)</td> <td>12,156</td> <td>12,148</td> <td>11,904</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】参加者に対するアンケート調査から、10回以上の来館者の割合は、ものづくり体験教室36.6%、科学実験教室30.7%であったため、引き続き、講座内容の充実と新たな教材開発を進めていく必要があります。</p> <p>今後、プログラミング教室では、プログラミング的思考¹を高め児童生徒の主体的な学びを深めることができる教材の開発が必要です。また、専門知識を備えた学生に対し、ボランティアとして指導補助にあたらせることで、教員等の育成の場としての活用も図ります。学校園に対しては、学年を問わず、学ぶことができる機会を充実していきます。</p> <p>1 目的達成のために、プログラミングの概念を用いて物事をどのように組合せ、改善することが最適なのかを論理的に考える事をいいます。</p> <table border="1"> <tr> <td>【担当課】</td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>教育支援・相談課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	参加者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	わくわくセンター学習(人)	3,583	3,599	3,178	キッズホリデークラブ(人)	12,156	12,148	11,904	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
参加者	平成28年度	平成29年度	平成30年度																			
わくわくセンター学習(人)	3,583	3,599	3,178																			
キッズホリデークラブ(人)	12,156	12,148	11,904																			
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
教育支援・相談課	3	同水準	同水準																			
7	キャリア教育 推進事業	<p>【成果】ジュニアインターンシッププログラム（探究型職場体験学習）を全21中学校で展開しました。課題を持って職場体験学習に臨むことで、より意欲的に活動することができました。その事後学習の一環として、2月に奈良市ポスターセッションを開催しました。21中学校から41人の生徒、1小学校から4人の児童が参加し、自らが探究した課題についてポスターセッションを行いました。当日は50人近くの地域の方が参加し、セッションを行うことで、さらに学びを深めるとともに視野を広げることができました。</p> <p>また、文部科学省委託事業を2つ実施しました。1つ目の「小・中</p>																				

		<p>学校等における起業体験推進事業」では、平成 29 年度から引き続き田原小中学校他 2 校、平成 30 年度から新たに都祁中学校他 2 校の合計 6 校がモデル校となりました。外部講師や地域、事業所と連携し、サポートしていただきながら起業体験を行うことで、創造性や探究心、実行力を身に付けさせる機会となりました。特に生徒に自分が住む地域の課題を見つけさせ、その解決に向けた活動の中で、周りの人を巻き込みながら協働する体験をさせることができました。また、東京ビッグサイトで開催されたエコプロ 2018 展を視察しその後、児童がエコプロ 2018 展で発表を行った杉並区立浜田山小学校へ訪問することで、教員の資質向上を図りました。</p> <p>2 つ目の「学校におけるキャリア・パスポート（仮称）の活用方法等に関する調査研究事業」では、一条高等学校、三笠中学校、飛鳥中学校、椿井小学校、飛鳥小学校、大宮小学校の 6 校を研究指定校とし、学びのプロセスを記録し、振り返り、自分自身の成長や変容を自己評価できるポートフォリオ教材の活用、運用の方法を 1 年間研究しました。</p> <p>【課題と今後の方針】児童生徒の社会的・職業的自立を促すため、より一層、地域人材や地域の資源を活用し、継続的・系統的な教育を実施します。起業体験事業では、ジュニアインターンシップや地域教育推進事業、キャリアパスポート等既存の他事業と連携したモデル構築を図ります。子どもたちが、自ら課題を見つけ解決していく力を育成し、様々な方法を用いて、生き方や進路に関する情報を収集・整理し、それらを基に将来を考えることができる社会人として、自立した人を育てる視点を教員自身が持てるように、教職員研修等を充実させていきます。</p> <table border="1" data-bbox="833 1391 1353 1485"> <thead> <tr> <th data-bbox="833 1391 1005 1440">達成度</th> <th data-bbox="1005 1391 1193 1440">必要性</th> <th data-bbox="1193 1391 1353 1440">方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="833 1440 1005 1485">3</td> <td data-bbox="1005 1440 1193 1485">同水準</td> <td data-bbox="1193 1440 1353 1485">拡充</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】地域教育課</p>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	拡充						

平成 30 年度の総合評価	
	<p>【成果】地域で決める学校予算事業では、地域住民と学校園が連携・協働した様々な活動が、それぞれの地域の状況に応じて取り組まれており、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいます。</p> <p>世界遺産学習事業では、本市の豊かな世界遺産や地域遺産等に触れ、人の生き方に学ぶこと・感動を伝えることを大切に、学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。</p> <p>人権教育研修事業では、生まれた時の性別は女性であったけれど今は男性として生活されている方を研修講師に招聘したことで、性同一性障害をはじめ LGBTQ についての理解が深</p>

まりました。

人権教育推進事業では、子育て相談課作成の「虐待対応マニュアル」を活用し、虐待についての周知と理解に努めました。

学校 ICT の推進では、ICT 環境活用、セキュリティ対策とその意識向上等について、学校現場に対して周知を徹底しました。

教育センター学習事業では、講座の満足度が非常に高く、探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。

キャリア教育推進事業では、ジュニアインターンシップ（探究型職場体験学習）を全市展開し、また文部科学省の委託事業「小・中学校等における起業体験推進事業」と「学校におけるキャリア・パスポート（仮称）の活用方法等に関する調査研究事業」を実施し、キャリア教育の充実を図ることができました。

【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには、地域と学校園の相互理解の促進と人材の発掘・育成が不可欠です。広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修の増加等によって、地域人材の裾野をひろげ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。

世界遺産学習事業では、地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産等の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。

人権教育研修事業では、管理職を対象に LGBTQ に関わる研修を実施し、学校組織全体としての認識を高めていきたいと考えています。

人権教育推進事業については、これまでの整理及び見直しを進めるとともに虐待についての周知と理解を教員への研修を通して図ります。

学校 ICT の推進では、各学校現場におけるセキュリティ対策とその意識向上については、継続的な取組、令和 2 年度に全面実施となる小学校におけるプログラミング教育に關しての学校現場への支援及び県教育委員会とともに統合型校務支援システムの整備、運用に取り組み、学校現場の教職員の負担軽減を確実に実現できるよう進めていきます。

プログラミング教室では、プログラミング的思考を高め児童生徒の主体的な学びを深めることができる教材の開発が必要です。また、学校園に対しては、学年を問わず、学ぶことができる機会を充実していきます。

キャリア教育推進事業では、次期学習指導要領を見据えながら、一人一人の社会的、職業的自立につながるキャリア教育を教職員が実践できるよう研修体制の構築、地域人材や地域資源を活用した教育を進めます。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3+3) \div 7$ = 3				判定	3
[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

会計担当者設置校 区数（校区）	12	12	14			21
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	156,698	232,053	373,792	377,049	354,657	
予算額	156,947	229,136	372,792			
決算額	151,567	220,787	367,602			

外部評価者（学識経験者）の意見	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業 2「世界遺産学習推進事業」は地域への愛着を育て、そこから異文化理解につなげるよう取り組んでおられると思います。引き続き、世界との繋がりを意識しながら事業を推進して下さい。 	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務									
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育							
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進							
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する21世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。							
	展開方向	きめ細かな教育の推進							
	具体的な取組の方向性	<p>幼小連携・小中一貫教育を推進します。</p> <p>大学との協働でスクールサポート事業を実施するとともに、専門性を有する外部指導者による中学校の部活動支援を推進します。</p> <p>学校規模適正化及び幼保再編の推進により過小規模校・園の解消を図り、より良い教育環境を整えます。また、少人数学級編制を効果的に運用するとともに、指導方法の継続的な研究と成果の共有化を図り、これまで以上に個に応じたきめ細かな教育を推進します。</p>							
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	1-(3)大学との連携、2-(1)学力の向上、4-(1)こども園・幼稚園・保育園と小学校の連携、4-(2)小中一貫教育、4-(4)少人数学級編制の効果的な運用								
主な事業		平成30年度の実施状況							
1	幼小連携・小中一貫教育推進事業	<p>【成果】中学校区毎に中学校区教育ビジョンを作成し、それに基づいた小中学校の教職員による合同研修や教科部会等を定期的に関催し、9年間を見通した取組を行いました。各中学校区の教育ビジョンでは、15歳段階の目指す子ども像を具体的に描き、中学校区において共有することにより、児童生徒の発達と学びの連続性をふまえた教育を行うことができました。また、幼稚園、こども園と小学校との情報交換や授業交流等を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】多くの教職員が小中一貫教育の意義を理解し、その必要性を感じている一方、打ち合わせ時間や研修時間の確保等が課題となっています。各中学校区における小中一貫教育の取組や進捗状況を、重点項目に沿って把握するとともに、その好事例を広報し、各中学校区において系統的な学びを行うために、教職員の指導力を向上させる体制を整える必要があります。また、幼小接続については、学びの接続を意識した交流が充実するよう、関係各課と連携を密にしていくことが必要です。有識者等からの意見聴取を行い、今後の方向性について引き続き検討します。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性							
3	同水準	同水準							
2	スクールサポート事業	<p>【成果】奈良市立の幼稚園、こども園、小学校及び中学校に大学生を派遣することで、市立学校園における教育活動を円滑に実施するとともに、派遣する学生においては、派遣された学校における活動や事務局</p>							

		<p>による中間研修を通して、教育専門職への意識及び素養の向上を図ることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】本事業の実施は、学校園と学生の双方にとって効果があることから、今後も継続実施する予定です。学生の派遣にあたっては、年度途中に開催予定の中間研修の内容を充実させ、学校園で活動することへの意識を高めます。また、派遣先の学校園に対しても、本事業の目的や意義を周知していきます。</p>			
		【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準
3	少人数学級編制実施（小学校講師）	<p>【成果】小学校1・2年生は、30人学級編制を実施しました。3年生以上は、学習指導要領の改訂に伴い、低学年よりも人数の多い集団で学ぶことで、グループ活動や子ども同士の学び合いが活発になり、多様な考えにふれ、学びを広げることが必要となることから、40人学級編制としました。</p> <p>【課題と今後の方針】義務教育入門期の小学校1・2年生については、基本的な生活習慣や学習規律の定着に重点を置き、一人一人の子どもに対して丁寧な指導ができるよう、30人学級編制を継続します。また、クラスサイズを小さくするだけでは解決が難しい課題に対しては、特別支援教育支援員の増員等で学校の実情に合わせて柔軟な対応を図ります。</p>			
		【担当課】教職員課	達成度	必要性	方向性
		学校教育課	3	同水準	同水準
4	いじめ対応支援員の配置	<p>【成果】平成30年度は、新たに2週間毎に学校を巡回する「いじめ対応支援員」を8中学校区30校に配置しました。配置校からは、担任を持たず、自由に児童生徒に関わることができることから、いじめ事象に対して迅速に対応でき、学校に所属する管理職や教員とは違った視点から観察し、その学校の管理職や教員に報告することはいじめの未然防止につながるとの声があり、すべての配置校より肯定的な評価を得ています。</p> <p>【課題と今後の方針】「いじめ対応支援員」の配置に評価を得ている要因として、管理職や生徒指導担当としての経験から関われることです。「いじめ対応支援員」の配置については継続していきますが、今後は専門性のある人材を確保していくことが課題です。</p>			
		【担当課】	達成度	必要性	方向性
		いじめ防止生徒指導課	3	増加	同水準

平成 30 年度の総合評価

【成果】幼小連携・小中一貫教育推進事業では、小中学校の教職員による合同研修や教科部会等を定期的に関催し、9年間を見通した取組を行いました。

スクールサポート事業では、市立学校園における教育活動の円滑な実施とともに、派遣する学生においては、教育専門職への意識及び素養の向上を図ることができました。

いじめ対応支援員8人を配置し、きめ細かな支援を行いました。

【課題と今後の方針】幼小連携・小中一貫教育推進事業では、教職員の指導力を向上させる体制づくり及び学びの接続を意識した交流が充実するよう、関係各課と連携を密にしていくことが必要です。

スクールサポート事業では、学校園で活動することへの意識を高め、また派遣先の学校園に対しても、本事業の目的や意義を周知していきます。

いじめ対応支援員については、予算上全ての学校に配置できないことから、学校への配置方法や巡回の期間等検証を行い、効果がある配置校選定を行っていきます。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3) \div 4 = 3$	判定	3
------------	------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標(単位)	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数		21	21			21

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	378,668	334,069	232,105	179,831	189,687	
予算額	375,936	335,512	232,012			
決算額	348,553	315,031	188,802			

外部評価者(学識経験者)の意見

- 事業4「いじめ対応支援員の配置」について、配置状況から事業の必要性は増加していると感じます。さらに、配置されている支援員については、近年「チーム学校」と言われていることから、スクールカウンセラーや不登校カウンセラー等との直接的な連携が取れるよう工夫が必要であると思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																						
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育																				
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進																				
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する21世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。																				
	展開方向	教職員の研修の充実																				
	具体的な取組の方向性	教職員の資質・能力向上を目指した研修を充実するとともに、教職員一人ひとりに応じた支援体制を確立します。 教育センターにおいて職務研修や管理職研修を実施するとともに、中学校区ごとの研修を充実します。																				
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		1-(1) 学校・教員支援、1-(2) 教職員の資質・能力向上																				
主な事業		平成30年度の実施状況																				
1	教職員の研修の充実	<p>【成果】初任者をはじめ若手教員を対象に、個々の課題やニーズに応じた研修や若手教員を育てるための校内体制の支援として「教員個別訪問研修」を延べ1,034回実施しました。「教員個別訪問研修」の事後アンケートにおいて、「授業づくりの改善意欲の向上につながった」と99%以上の教員が肯定的に回答しました。</p> <p>また、教育センターを拠点とした「集合型研修」では94講座を実施し、満足度は92.7%でした。「中堅教諭等資質向上研修」は、受講対象者を4年目～11年目の中堅教諭として実施しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別訪問研修 (訪問回数)</td> <td>1,019</td> <td>1,114</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>意欲向上(%)</td> <td>99以上</td> <td>99以上</td> <td>99以上</td> </tr> <tr> <td>集合型研修 (講座数)</td> <td>85</td> <td>94</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>93.8</td> <td>90.2</td> <td>92.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】「教員個別訪問研修」では、指導主事が対象教員に対し、2回～3回の個別訪問研修を実施しましたが、教員の経験年数や状況に応じて再訪問を実施する等、継続的な指導ができる体制づくりが必要です。今後は、校内での人材育成(OJT)の体制づくりの推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援も充実させていきます。</p> <p>「集合型研修」では、教職員の幅広いニーズに対応していけるよう、県教育委員会とも連携・調整しながら、受講内容や受講方法を改善し研修を実施していきます。</p>		平成28年	平成29年	平成30年	個別訪問研修 (訪問回数)	1,019	1,114	1,034	意欲向上(%)	99以上	99以上	99以上	集合型研修 (講座数)	85	94	94	満足度(%)	93.8	90.2	92.7
	平成28年	平成29年	平成30年																			
個別訪問研修 (訪問回数)	1,019	1,114	1,034																			
意欲向上(%)	99以上	99以上	99以上																			
集合型研修 (講座数)	85	94	94																			
満足度(%)	93.8	90.2	92.7																			

		【担当課】 教育支援・相談課	達成度 3	必要性 同水準	方向性 同水準
2	教育メディアの 推進	<p>【成果】市内教員を対象とした教育クラウド「なら学びの広場」において、約 160 の新たな教育コンテンツを掲載しました。また、「中堅教諭等資質向上研修」や校内研修で自主的に活用できる動画や校務に活用できる機器の操作マニュアル等の資料を掲載しました。</p> <p>【課題と今後の方針】クラウドを活用したアンケート調査から、「なら学びの広場」にアップロードしている映像（動画）について「内容や構成は分かりやすかったか」との設問に対して 70%以上の肯定的回答を得ていますが、引き続きクラウドを活用した研修案内やアンケート調査、「中堅教諭等資質向上研修」との連動、教員のニーズに合わせて教科教育における映像教材の充実を進め、利便性を向上させていきます。</p>	達成度 3	必要性 同水準	方向性 同水準
		【担当課】 教育支援・相談課	達成度 3	必要性 同水準	方向性 同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】「教員個別訪問研修」は、若手教員の個々の課題やニーズに合わせた具体的かつ的確なアドバイスを行ったことで、学級経営や授業に対する改善意欲の向上を図ることができました。</p> <p>また、教育クラウド「なら学びの広場」においては、映像を中心としたコンテンツを充実させることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】今後は、校内での人材育成(OJT)の体制づくりの推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援を充実させていきます。また、「集合型研修」では、教職員の幅広いニーズに対応していけるよう、受講内容や受講方法を改善し研修を実施していきます。</p> <p>教育クラウド「なら学びの広場」においては、今日的な課題や教員のニーズに対応した動画等のコンテンツをさらに充実させ、「いつでも」「どこでも」研修できる環境を整えていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	(3+3) ÷ 2 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	28,172	28,012	27,260	23,878	23,941	
予算額	24,896	28,052	30,027			
決算額	23,362	23,901	27,517			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する21世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	国際化社会を担う人材の育成
	具体的な取組の方向性	奈良のアイデンティティを育み、誇りをもって世界で活躍できる子どもの育成を目指し、世界遺産学習を推進します。 ALT（外国語指導助手）を活用して英語教育を充実するとともに、小学校1年生からの英語教育を実施します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	2-(1)学力の向上、2-(3)英語教育、2-(9)グローバル人材の育成	
	主な事業	平成30年度の実施状況
1	世界遺産学習推進事業 【シート3主な事業2再掲】	<p>【成果】平成30年度は、市内の全小学校5年生(2,747人)が、現地学習を実施し、世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深めることができました。また、平成30年11月に開催された「第9回世界遺産学習全国サミット in むなかた」では、平城小学校が取組を発表しました。11月・12月に実施した世界遺産学習の作品展には323点の出品があり、展示会をとおして広く市民に世界遺産学習の取組の成果を発信することができました。これらの機会を通して、本市の豊かな世界遺産や地域にある建物や自然、伝統文化等の地域遺産等に触れ、人の生き方に学ぶこと・感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】世界遺産学習は、世界遺産や地域遺産等を教材として小学校1年生から中学校3年生まで実施しており、各学年においてモデルカリキュラムを示して、系統だった学習を進めています。歴史上の人物や地域の方の生き方に触れること、また、地域のことを考えて行動に移すことは、児童生徒の心を豊かに耕し、児童生徒のアイデンティティを育むとともに、自らの未来を切り拓く力を育むことにつながると考えます。地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産等の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。</p>

			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	同水準	同水準
2	AEE（英語教育アドバイザー）の充実	<p>【成果】市立小学校全校に、英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材である AEE（Advisor of English Education）を派遣し、教員に対して英語の指導方法について指導助言を行いました。加えて、集合型研修の開催や、授業で活用できる教材の作成やその教材を提供することで、教員の英語指導力向上や授業支援を図ることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】平成 31 年度は、中学校区単位で各小中学校を訪問し、個々の教員の指導力・英語力向上とともに、中学校区の一貫した英語指導体制の構築を図ります。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	同水準	同水準
3	小学校英語アシスタント派遣事業	<p>【成果】市内小学校全ての学級において、英語教育を支援する地域人材（英語アシスタント）を派遣し、外国語科の授業支援を行いました。英語アシスタントが派遣されることにより、児童は英語をコミュニケーションツールとして様々な人と交流することができ、英語に親しむ機会を広げることができました。また、英語アシスタントの支援により、小学校教員の授業力向上を図ることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】令和元年度は小学校第 3・4 学年で年間 9 回程度、第 5 学年では年間 14 回程度、第 6 学年では年間 15 回程度の英語アシスタント派遣を実施します。このことを通じて、外国語科授業の活性化と小学校英語教育の充実を図ります。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価	
<p>【成果】世界遺産学習事業では、本市の豊かな世界遺産や地域遺産に触れ、人の生き方に学ぶこと・感動を伝えることを大切に、学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。</p> <p>英語アシスタントが派遣されることにより、児童は英語をコミュニケーションツールとして様々な人と交流することができ、英語に親しむ機会を広げることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】世界遺産学習事業では、地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。</p>	

AEE (Advisor of English Education) による小学校外国語科の授業観察及び教師に対する指導・助言や、事務局主催の研修を実施します。また、小学校英語アシスタント派遣を行い、外国語科授業の活性化を図り小学校英語教育の充実を図ります。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3) \div 3 = 3$	判定	3
------------	----------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標 (単位)	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	47,742	37,529	17,227	15,254	15,254	
予算額	45,248	45,968	17,327			
決算額	40,835	44,227	10,529			

計画額及び予算・決算額については評価シート3に含む。

外部評価者 (学識経験者) の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																					
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育																			
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進																			
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する21世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。																			
	展開方向	健康・体力づくりの推進																			
	具体的な取組の方向性	<p>体力の向上と健康教育の推進を図ります。</p> <p>中学校の運動部活動の活性化を図るため、支援を充実します。</p> <p>定期健康診断の充実を図り、疾病の早期発見と予防を推進します。</p> <p>学校給食を基盤とした、小学校低学年から継続した食育指導を推進します。</p> <p>中学校給食未実施校への実施方法を検討し、地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進します。</p>																			
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	2-(8)体力の向上と健康教育、4-(5)学校給食																				
主な事業	平成30年度の実施状況																				
1	<p>体育クラブ活動推進事業</p> <p>【成果】顧問教師とともに部活動の指導を行う外部指導者及び単独で部活動の指導等ができる外部顧問を、中等高等学校の運動部と文化部に配置し、教師の負担軽減と部活動の活性化を図りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部指導者派遣回数(回)</td> <td>7,057</td> <td>6,658</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>外部顧問派遣回数(回)</td> <td>149</td> <td>501</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、外部顧問を派遣した学校の管理職及び顧問教師へのアンケートでは、「外部顧問の派遣により、顧問教師の負担が軽減されたと感じる」と回答した割合が、管理職では67%、顧問教師では100%となっています。</p> <p>【課題と今後の方針】令和元年度は、外部指導者と外部顧問を一本化し、部活動指導員を各校に配置し、教師の負担軽減と部活動の活性化を図ります。加えて、質の高い部活動指導員の育成のために、研修等を実施していきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【担当課】学校教育課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	外部指導者派遣回数(回)	7,057	6,658	7,159	外部顧問派遣回数(回)	149	501	431		達成度	必要性	方向性	【担当課】学校教育課	3	同水準	拡充
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																		
外部指導者派遣回数(回)	7,057	6,658	7,159																		
外部顧問派遣回数(回)	149	501	431																		
	達成度	必要性	方向性																		
【担当課】学校教育課	3	同水準	拡充																		

2	児童生徒健康管理事業	<p>【成果】学校保健安全法第 13 条に基づき、市立小中学校及び高等学校における児童（15,618 人）生徒（8,483 人）について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。</p> <p>【課題と今後の方針】学校保健安全法において、健康診断等は義務付けされており、的確に実施し、健康増進を推進します。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準
3	中学校給食実施事業	<p>【成果】平成 23 年度に奈良市立中学校給食実施計画策定会議で定めた実施計画に従い、中学校給食の導入を進め、平成 29 年 4 月から市内全 21 校で給食を開始しました。</p> <p>【課題と今後の方針】市内全小中学校で給食を実施しており、学校給食を持続的に発展させるために、栄養バランスに配慮した昼食を提供しても、偏食による食べ残しなどがあっては、適切な栄養を摂取できません。そのため、温かくおいしい給食を提供するとともに、食育を充実させることが必要です。今後も栄養教諭・学校栄養職員と調整を図りながら安全安心な学校給食が提供できるよう実施いたします。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準
4	食育指導事業	<p>【成果】給食を通じての食育指導を実施するため、地場産の食材紹介資料を作成し、給食時間に校内放送で啓発を行いました。また、家庭配付用学校給食献立表では、噛むことの大切さをシリーズ化し、啓発を行いました。平成 30 年度は「野菜の力大発見」として、旬の野菜を紹介する講座を開催し、親子 21 組 42 人の参加がありました。</p> <p>【課題と今後の方針】今後も資料や献立表を通じ、児童生徒及び保護者への啓発を行います。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価	
<p>【成果】体育クラブ活動推進事業では、顧問教師とともに外部指導者及び外部顧問を配置し、教師の負担軽減と部活動の活性化を図りました。</p> <p>児童生徒健康管理事業では、市立小中学校及び高等学校における児童生徒について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。</p> <p>中学校給食実施事業については、平成 29 年度に全 21 中学校において実施となりました。</p> <p>食育指導事業では、給食を通じての食育指導を、地場産の食材紹介や、噛むことの大切さ</p>	

をシリーズ化するなど、児童生徒、また家庭に向けて啓発を行いました。事業としては、旬の野菜を紹介する講座「野菜の力大発見」を開催し、親子 21 組 42 人の参加がありました。
【課題と今後の方針】 体育クラブ活動推進事業では、質の高い部活動指導員の育成のために、研修等を実施していきます。

児童生徒健康管理事業では、引き続き健康増進の推進のため、医師会、歯科医師会、薬剤師会とも連携を図れるよう調整を行っていきます。

食育指導事業については、食の大切さを児童生徒、また家庭に啓発できるよう、学校現場との連携を図っていきます。

主な事業の達成度平均	(3+3+3+3) ÷ 4 = 3	判定	3
------------	-------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
中学校給食実施校数 (校)	20	21	21			21

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	389,983	501,864	452,006	458,411	458,411	
予算額	390,211	498,852	452,006			
決算額	371,097	464,508	448,183			

外部評価者 (学識経験者) の意見

- 事業 1 「体育クラブ活動推進事業」について、外部指導者と外部顧問を一本化することは、顧問教師の負担がかなり軽減されると思います。働き方改革にも繋がるよう取組を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育																	
	施策	2-01-03 義務教育の充実																	
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。																	
	展開方向	教育相談の充実と整備																	
	具体的な取組の方向性	<p>就学前等教育相談員を配置します。</p> <p>教育センターを核とした教育相談を充実します（特別な支援を必要とする子どもたちの相談指導・発達検査等）。</p> <p>教育センターにおける教育相談を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室 を継続して実施します。</p> <p>スクールカウンセラーの小学校への配置と増員を図ります。</p> <p>適応指導教室：不登校の児童・生徒の学校復帰に向けた相談及び支援並びに保護者に対してのカウンセリングを実施する施設</p>																	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	3-(2)心のケアなどの支援体制、3-(4)虐待の早期対応																		
主な事業	平成 30 年度の実施状況																		
1	教育相談業務の充実	<p>【成果】教育センターへの来所相談は、平成 30 年度 3,117 件であり、教育相談総合窓口の周知とともに、相談のニーズが高まっていると考えられます。特別支援教育にかかわる相談では、来所以外に教育相談員による訪問相談のニーズが高く、学校へ出向いて対応を行いました。また、子ども発達センター及び健康増進課と同行して園での相談を行ったり、教育支援委員会の調査員として、こども園推進課の特別支援コーディネーターと共に、就学相談を行ったりする等、就学に向けた支援や相談について、連携を強化したことにより、さらに充実した就学相談となりました。</p> <p>教育センター6Fで実施している適応指導教室「HOP」については、学校へ行きにくい児童生徒の学校以外の活動の場として周知が進み、また、学習支援だけでなく集団活動でのコミュニケーションスキルの育成を一体として実施して3年目となったことから、教室の在籍児童生徒数も増加し、個別心理相談、訪問相談を合わせると、延べ 3,750 人の児童生徒や保護者が利用しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談件数（件）</td> <td>3,296</td> <td>3,057</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>学校園等への訪問相談（件）</td> <td>360</td> <td>258</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>教育心理相談実施日数（日）</td> <td>230</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	来所相談件数（件）	3,296	3,057	3,117	学校園等への訪問相談（件）	360	258	453	教育心理相談実施日数（日）	230	200	200
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																
来所相談件数（件）	3,296	3,057	3,117																
学校園等への訪問相談（件）	360	258	453																
教育心理相談実施日数（日）	230	200	200																

奈良市において、平成 28 年度より全市立学校に市と県でスクールカウンセラーの配置を行い、教職員と協働しながら全児童生徒の心理面の支援や発達にかかわる相談、不登校の未然防止等校内の教育相談体制の整備を行いました。また、教育相談コーディネーターを対象に教育相談のスキルアップを目指した研修や、スクールカウンセラーを対象にしたカウンセリングの知識、技量向上に向けての研修を行っております。加えて、平成 30 年度は、市配置のスクールカウンセラーに各学校の実状や課題に応じた校内研修等の実施を義務付け、各校の教育相談への意識向上やスキルアップを図っています。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市スクールカウンセラー-小学校配置校 (校/市内小学校数)	46/46	43/43	43/43

中学校には、平成 27 年度から県より全校配置

高等学校には、平成 21 年度から市配置

教育センターに平成 28 年度より配置した不登校対応カウンセラーは、不登校の未然防止を目的に市立小・中・高等学校の不登校の実態把握、校内の支援体制の構築に向けて、巡回・訪問を実施し、指導助言等を行っています。平成 30 年度は、昨年に訪問できなかった小学校 10 校、一条高等学校、さらに平成 28 年度に引き続き全中学校 21 校へ 2 回目の訪問を実施しました。校内だけでは対応が困難なケースにおいては、不登校対応カウンセラーがケース会議に参加し、助言する等の適切な支援を行った結果、各校における教育相談の支援体制の充実を図りました。

【課題と今後の方針】校内の不登校支援体制の推進のため、「不登校対策の手引き」の改訂を行い、教育相談コーディネーター等を対象とする教員への研修において活用するなど、教員の知識、技量向上を目指した研修内容の充実を図るとともに、不登校対応カウンセラーによる学校への巡回・訪問の継続的な実施によって「新たな不登校を生まない未然防止の取組」を強化してまいります。また、家から出にくい児童生徒に対しても学校復帰及び社会的自立を目標とした学習支援の充実を図ります。

【担当課】	達成度	必要性	方向性
教育支援・相談課	4	増加	拡充

平成 30 年度の総合評価

【成果】教育センターにおける来所相談件数は昨年度より増加しており、教育相談総合窓口は広く周知され定着しています。また、市立学校へのスクールカウンセラーの全校配置や、不登校対応カウンセラーの各校への巡回・訪問により、早期発見・早期対応する校内の教育相

談体制が整ってきました。スクールカウンセラー及びセンター内に勤務するカウンセラーの処遇改善を行ったことにより、児童生徒保護者がより専門的な相談を受けることができる体制を整えています。さらに、市配置のスクールカウンセラーが各校の状況に合わせた校内研修を実施したことにより、各校教員の教育相談への意識向上と校内の支援体制強化につながっています。

【課題と今後の方針】今後も、継続的に「新たな不登校を生まない取組」を啓発し、さらに不登校児童生徒数の減少につながるよう校内の支援体制の充実に一層取り組むことが必要です。また学校でのスクールカウンセラーの運用が児童生徒や保護者に有効なものとなるよう、教育相談コーディネーターへの研修を行い、スクールカウンセラーの効果的な活用の仕方について周知を図ります。教育センターに配置した不登校対応カウンセラーによる巡回訪問については、引き続き小学校・中学校と一条高等学校への巡回訪問を実施し、校内体制の構築を推進します。また、家から出にくい児童生徒への学習支援システムの構築を進めていきます。

主な事業の達成度平均	(4) ÷ 1 = 4	判定	4
------------	-------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
教育センターにおける来所教育相談のべ回数（回）	3,296	3,057	3,117			3,100

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	21,988	27,323	28,985	28,985	28,985	
予算額	21,985	27,388	28,985			
決算額	21,827	27,246	28,785			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業1「教育相談業務の充実」について、平成30年度は訪問件数が大幅に増加しており、今後の方向性も拡充の方向であるが、施策を進めていく上で現場の中でどのようなニーズがあるのかを聞き取りながら進めて下さい。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-03 義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	特別支援教育の充実
	具体的な取組の方向性	<p>教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制を構築します。</p> <p>特別支援教育連携会議における医療、福祉、労働などの他分野との連携を推進します。</p> <p>通級指導教室の機能拡充と充実を図ります。</p> <p>支援が必要な状況を把握し、個別の支援対応を行うため、特別支援教育支援員の配置時間、配置人数の見直しを含め、効果的な配置を行います。</p> <p>特別支援学級に就学する保護者負担の軽減のため、特別支援教育就学奨励費を支給します。</p>
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	3-(1)特別支援教育	
主な事業		平成 30 年度の実施状況
1	特別支援教育推進事業	<p>【成果】「教育支援資料」(平成 25 年文部科学省)においては「特別な支援を必要とする児童生徒の就学にあたり、本人・保護者と十分な相談を行い、保護者の意見を最大限尊重するとともに、学校と教育的ニーズや支援について合意形成を図る等、早期から十分な教育相談・支援が行われるようきめ細かな対応が必要である」と示されております。</p> <p>支援の方向性に悩むケースや保護者との合意形成に時間を要するケースに対しては、子ども発達センターや健康増進課、こども園推進課、児童発達支援センター等関係機関とのケース会議や連絡会、園訪問や保護者との相談への同席等の相談を重ね、丁寧な就学相談を行いました。特別支援教育に関わる相談については、幼児児童生徒の学校園の現場からは、幼児児童生徒の実態に即したより丁寧な相談へのニーズが高まっており、平成 30 年度には学校園への訪問観察相談の件数が増加し、来所相談件数は減少しました。</p> <p>国は今後 10 年間で通級指導教室担当教員の基礎定数化を推進する方向性にあることから、平成 29 年度より通級指導教室担当教員の養成及び指導力向上のため本市においては「インクルーシブ教育 推進講座」を新設しました。平成 30 年度末をもって、2 年間にわたる所定のプログラムを 11 人の教員が修了し、今後、各所属校におけるインクル</p>

		<p>ーシブ教育推進体制のけん引役として活躍が期待されます。また、インクルーシブ教育推進相談員を 2 人に増員して教育センターに配置し、学校からの要請により訪問し、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の具体的な支援や、校内におけるインクルーシブ教育推進体制の構築等、教員への指導助言を行い、学校支援を進めました。</p> <p>【課題と今後の方針】通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、学校内での適切な支援を早期から開始することが重要です。そこで、各校においては校内支援体制の構築と、個々の教員の指導力の向上が求められています。通級指導教室担当教員の今後の基礎定数化も視野に入れた学校支援を進めるため、インクルーシブ教育推進相談員をはじめ、センター校通級指導教室担当教員がこれまで以上に地域の学校に在籍する児童生徒、教員及び学校の支援体制の整備と充実を図ります。</p> <p style="text-align: center;">インクルーシブ教育とは、障がいのある者とない者がともに学ぶ仕組みのこと。可能な限り障がいのある児童生徒が障がいのない児童生徒とともに教育を受けられるように配慮することが求められる。</p> <table border="1" data-bbox="497 1010 1396 1104"> <tr> <td data-bbox="497 1010 871 1055">【担当課】</td> <td data-bbox="871 1010 1043 1055">達成度</td> <td data-bbox="1043 1010 1216 1055">必要性</td> <td data-bbox="1216 1010 1396 1055">方向性</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 1055 871 1104">教育支援・相談課</td> <td data-bbox="871 1055 1043 1104">3</td> <td data-bbox="1043 1055 1216 1104">同水準</td> <td data-bbox="1216 1055 1396 1104">同水準</td> </tr> </table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
【担当課】	達成度	必要性	方向性							
教育支援・相談課	3	同水準	同水準							
2	通級指導教室事業	<p>【成果】県からの加配教員で平成 29 年度には小学校 2 校 2 教室、平成 30 年度には 1 校 1 教室、自校の児童を自校で支援する「自校通級指導教室」を開設しました。今後、定数化が想定される「自校通級指導教室」の担当教員の養成及び指導力向上のため、インクルーシブ教育推進講座を引き続き実施し、既設の小学校 4 校 5 教室、中学校 1 校 1 教室の「センター校通級指導教室」の担当教員が中心となり講座内容の充実を図りながら、年間 17 講座を行いました。学校長の推薦を受ける等指導力のある教員が「インクルーシブ教育推進講座」を受講し、さらに各校において実践研究にも取り組む等の資質向上を図っており、通級指導教室担当教員として今後在籍校及び本市におけるインクルーシブ教育推進の核を担うことが期待されています。</p> <p>また、平成 28 年度に新設された中学校通級指導教室が設置されて 3 年が経過し、中学校における通級指導の必要性や重要性の周知と理解が進んできました。小学校から引き続き中学校においても通級指導を受ける必要性のある生徒の支援を、円滑に引き継ぐ体制が整ってきました。</p> <p>【課題と今後の方針】国が進める通級指導教室担当教員の基礎定数化に向け、その養成を目指して開設した「インクルーシブ教育推進講座」の内容のさらなる充実を図り、高い専門性を持った教員の養成を引き</p>								

		<p>続き行います。また、児童生徒の障がいに応じた効果的な指導を行えるよう、5校6教室に設置しているセンター校通級指導教室と順次新設される自校通級指導教室との連携及び通級未設置校における支援体制の構築を進めます。</p> <p>【担当課】</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>増加</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	達成度	必要性	方向性	4	増加	拡充												
達成度	必要性	方向性																		
4	増加	拡充																		
3	特別支援教育連携会議事業	<p>【成果】特別支援教育連携会議において、教育、医療、福祉、労働等、相談・支援の機関を新たに「なら特支ネット」として整理したリーフレットを活用し、教員や保護者への啓発を進めました。また、個別の教育支援計画の活用が定着し、幼児児童生徒一人一人に対する必要な支援をライフステージに合わせて「縦に繋ぐ」仕組みが整ってきました。</p> <p>【課題と今後の方針】平成30年5月24日付文部科学省及び厚生労働省による「教育と福祉の一層の連携等の推進について（通知）」においては、教育と福祉との連携及び保護者支援の推進が求められており、今後は「なら特支ネット」の仕組みを活用し、関係機関と横の連携を図りながら、今後の奈良市の特別支援教育の在り方について検討を進めていきます。</p> <p>【担当課】</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準												
達成度	必要性	方向性																		
3	同水準	同水準																		
4	特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実	<p>【成果】配置申請のあった小中学校64校全校に、特別支援教育支援員を各校1人以上配置しました。そのうち25校には2人、20校には3人以上の複数配置を行いました。前年度より複数配置校を14校増やし、45校とし、目標値の35校から28%増加することで充実を図りました。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>配置申請校数（校）</td> <td>64</td> <td>63</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>複数配置校数（校）</td> <td>27</td> <td>31</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】普通学級に在籍する個別対応が必要な児童生徒は増加傾向にあり、引き続き教育支援・相談課への相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」の基準に基づき、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行います。今後はさらに配置時間や週数の拡充を図り、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や安全面へのサポートを強化し、きめ細かな対応を進めていきます。</p> <p>【担当課】教職員課</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table> <p>教育支援・相談課</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	配置申請校数（校）	64	63	64	複数配置校数（校）	27	31	45	達成度	必要性	方向性	4	同水準	同水準
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																	
配置申請校数（校）	64	63	64																	
複数配置校数（校）	27	31	45																	
達成度	必要性	方向性																		
4	同水準	同水準																		
5	小学校特別支援教育就学奨励事	<p>【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の児童を対象に、421人に就学奨励費の支給を行いました（申請者530人）。</p>																		

	業	<p>その内訳は、学校給食費 412 人、通学費 6 人、学用品費等 416 人、修学旅行費 45 人、校外活動費 54 人、新入学学用品費 72 人です。</p> <p>【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をよりきめ細かにし、今後も国の基準に沿って継続して実施します。また、昨年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。本年も以上の項目については早期の支給を継続していきます。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	3	同水準	同水準
6	中学校特別支援教育就学奨励事業	<p>【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の生徒を対象に、128 人に就学奨励費の支給を行いました(申請者 170 人)。その内訳は、学校給食費 126 人、通学費 1 人、学用品費等 128 人、修学旅行費 33 人、校外活動費 2 人、新入学学用品費 46 人です。</p> <p>【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をよりきめ細かにし、今後も国の基準に沿って継続して実施します。また、昨年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。本年も以上の項目については早期の支給を継続していきます。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価	
	<p>【成果】今後、県により新設が考えられている通級指導教室を担当することのできる教員の養成を目的とした「インクルーシブ教育推進講座」については、平成 30 年度末には 11 人の教員が 2 年間で所定の講座を修了しました。インクルーシブ教育推進相談員が 1 校あたり 5 回程度学校を訪問し、校内体制構築を進めました。また、通常の学級における特別な支援を必要とする児童への具体的な指導法について助言し、各校におけるインクルーシブ教育について啓発を進めることができました。</p> <p>小・中学校特別支援教育就学奨励事業については、学校を通じ、全ての対象者に対し、申請・辞退の確認及び援助が実施できています。</p> <p>【課題と今後の方針】「インクルーシブ教育推進講座」については、実態に即した講座内容となるよう引き続き取り組んでいきます。また、既設のセンター校通級指導教室と連携したり、インクルーシブ教育推進相談員の訪問を行ったりしながら、新設された通級指導教室の活用充実を図ります。</p> <p>教育と福祉との連携及び保護者支援の推進が求められていることから、特別支援教育連携会議においては、「なら特支ネット」の仕組みを活用して関係機関と横の連携を図りながら、国より作成が求められている「保護者向けハンドブック」について計画的に取り組めます。</p> <p>また、小・中学校特別支援教育就学奨励費受給者への連絡・対応は各学校を通じて行って</p>

いるため、学校との連携をより密にするとともに、国の補助事業であるため、今後も国の基準に沿って継続実施します。また、昨年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。本年も以上の項目については早期の支給を継続していきます。

主な事業の達成度平均	$(3+4+3+4+3+3) \div 6 = 3.3$	判定	3
------------	------------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
特別支援教育支援員の複数人数の配置校数（校）	27	31	45			35
特別支援教育相談件数（件）	1,001	565	449			1,200

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	69,147	72,810	94,712	97,581	96,551	
予算額	69,075	72,830	94,671			
決算額	61,793	64,937	86,629			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業1「特別支援教育推進事業」について、大変すばらしい取組であると思いますので、今後も事業を推進して下さい。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																						
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育																				
	施策	2-01-03 義務教育の充実																				
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。																				
	展開方向	信頼される学校づくりの推進																				
	具体的な取組の方向性	学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。																				
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1) 特別支援教育																				
主な事業		平成 30 年度の実施状況																				
1	学校評議員制度の推進	<p>【成果】コミュニティ・スクールとして学校運営協議会を設置している学校を除く全ての市立小中学校で学校評議員制度を導入しています。学校評議員からの意見により、学校行事の見直しを進めたり、登下校中に避難が必要になった場合の集合場所や避難について家族で話し合うよう保護者に周知したりするなど、学校評議員の意見を教育活動に活かすことができています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評議員数(人)</td> <td>229</td> <td>290</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>全教職員参加のもとで学校評価を進めている学校の割合(%)</td> <td>89</td> <td>94</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みがあり、全体及び担当分掌で対応できている学校の割合(%)</td> <td>74</td> <td>73</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>評価者に自己評価の結果と課題に対する改善策を示している学校の割合(%)</td> <td>78</td> <td>77.5</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】評価者と学校の教職員が直接意見を交換する機会を設けるなどして、学校評議員制度を活用しながら、家庭、地域、学校が</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	評議員数(人)	229	290	207	全教職員参加のもとで学校評価を進めている学校の割合(%)	89	94	88	学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みがあり、全体及び担当分掌で対応できている学校の割合(%)	74	73	65	評価者に自己評価の結果と課題に対する改善策を示している学校の割合(%)	78	77.5	73
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																			
評議員数(人)	229	290	207																			
全教職員参加のもとで学校評価を進めている学校の割合(%)	89	94	88																			
学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みがあり、全体及び担当分掌で対応できている学校の割合(%)	74	73	65																			
評価者に自己評価の結果と課題に対する改善策を示している学校の割合(%)	78	77.5	73																			

	連携・協力し、一体となって子どもの健やかな成長を図る開かれた学校づくりを推進します。地教行法改正に伴い、来年度からは、学校評議員制度から学校運営の基本方針の承認や、教育活動について意見をのべたりできる学校評議員制度が包括されている学校運営協議会制度へ完全移行します。	達成度	必要性	方向性
		3	減少	廃止
		【担当課】学校教育課		

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】コミュニティ・スクールとして学校運営協議会を設置している学校を除く全ての市立小中学校で学校評議員制度を導入し、学校評議員の意見を教育活動に活かすことができています。</p> <p>【課題と今後の方針】今後も、家庭、地域、学校が連携・協力し、一体となって子どもの健やかな成長を図る開かれた学校づくりを推進します。地教行法改正に伴い、今後は学校評議員制度から学校運営協議会制度へ完全移行します。</p>			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額：千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	111	111	68	68	38	
予算額	111	111	68			
決算額	67	63	43			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業 1「学校評議員制度の推進」について、今後、学校運営協議会制度へ移行されるということですが、より一層学校の中で地域の意見を汲み取り、広めていく仕組み作りを構築できるように取組を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務									
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育							
	施策	2-01-03 義務教育の充実							
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。							
	展開方向	就学支援							
	具体的な取組の方向性	経済的理由により就学困難と認められる保護者負担軽減のため、就学援助費を支給します。							
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1)特別支援教育、3-(8)就学援助							
主な事業		平成 30 年度の実施状況							
1	小学校就学援助	<p>【成果】昨年度に引き続き、1月に申請のあった206人のうち対象となる準要保護世帯児童（令和元年度新小学校1年生）179人を対象に新入学準備金を入学前の3月に支給しました。</p> <p>新入学準備金を除く就学援助制度では、申請のあった2,090人のうち対象となる準要保護世帯児童1,817人に就学援助費を支給しました。内訳は、学校給食費1,814人、学用品費1,815人、修学旅行費311人、校外活動費285人、新入学学用品費110人です。</p> <p>また、国の補助事業として要保護世帯の対象児童62人に修学旅行費を支給しました。</p> <p>【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、積極的に周知する必要があることから、「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小学校の全児童へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】教育総務課</p>		達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性							
3	同水準	同水準							
2	中学校就学援助	<p>【成果】昨年度に引き続き、平成30年度準要保護認定である小学校6年生（令和元年度新中学校1年生）320人を対象に新入学準備金を入学前の3月に支給しました。</p> <p>新入学準備金を除く就学援助制度では、申請のあった1,163人のうち対象となる準要保護世帯児童1,035人に就学援助費を支給しました。内訳は、学校給食費971人、学用品費1,033人、修学旅行費322人、校外活動費47人、新入学学用品費55人です。</p> <p>また、国の補助事業として要保護世帯の対象児童81人に修学旅行費を支給しました。</p> <p>【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、積極的に周知する必要がある</p>							

	あることから、「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立中学校の全生徒へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	3	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】平成 29 年の収入を基にした平成 30 年度市民税所得割額を用いて、直近の生活状況から認定を行い、ほぼ全ての対象者への援助が実施できています。新中学校 1 年生については平成 29 年度入学生徒より、新小学校 1 年生については平成 30 年度入学児童より、新入学準備金の入学前支給を行っています。また、積極的な広報のため、保護者へのお知らせ文書の内容改善を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・申請時期等が伝わるような様々な方法で積極的に周知する必要があることから、「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小中学校の全児童生徒へのお知らせ文書の配布を引き続き実施します。また認定結果の通知時期や支給時期についてもより早期となるよう制度の改善を図ります。</p>			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	211,616	240,077	270,791	272,488	267,156	
予算額	223,519	275,017	270,791			
決算額	209,678	246,116	232,509			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● シート 11 全般に関し、就学援助金については、奈良市で定められた基準に沿って適切に支給して下さい。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討		
	具体的な取組の方向性	小学校・中学校の規模適正化を実施します。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(6)学校規模適正化		
主な事業		平成30年度の実施状況		
1	小・中学校の配置及び規模の適正化	【成果】平城西中学校区の学校規模適正化について、保護者や地域住民を対象に説明会等を開催しました。また、統合再編に伴う関連予算が3月議会で成立しました。		
		【課題と今後の方針】平城西中学校区については、令和3年4月開校を目標に、よりよい学校をつくるため、保護者や地域住民と協議しながら事業を進めていきます。また、若草中学校区については、子どもたちの教育環境をより良いものにするため、学校規模適正化の取組を進めていきます。		
		【担当課】教育政策課 教育総務課	達成度	必要性
		3	同水準	同水準

平成30年度の総合評価			
【成果】平城西中学校区については保護者や地域住民を対象に説明会等を開催し、事業を進めました。			
【課題と今後の方針】子どもたちの教育環境をより良いものにするため、平城西中学校区については、令和3年4月開校を目標に事業を進め、若草中学校区については、「中学校区別実施計画(案)後期計画」に基づいて学校規模適正化に取り組んでいきます。			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標(単位)	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	平成32年度実績値	平成32年度目標値
規模の適正化を必要とする小・中学校数(校)	7	4	4			0

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	510,493	523	439	97,864	364	
予算額	497,829	523	439			
決算額	379,321	239	162			

外部評価者（学識経験者）の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務							
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育					
	施策	2-01-03 義務教育の充実					
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。					
	展開方向	施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討					
	具体的な取組の方向性	学校施設の老朽化が年々進行している中、学校規模適正化が検討され今後も存続していく学校において、児童・生徒の学校環境改善のために施設の長寿命化改善を検討します。					
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(6)学校規模適正化					
主な事業		平成30年度の実施状況					
1	小中学校校舎等耐震改修事業	【成果】平成30年6月18日に発生しました大阪北部地震を踏まえて、緊急的に一棟のみ耐震補強工事を行いました。 【課題と今後の方針】廃校となる計画がある小学校以外は耐震化が完了しました。今後は令和元年度中に長寿命化計画を策定し、策定した計画に沿って着実に長寿命化対策を実施していきます。					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>減少</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性	3
達成度	必要性	方向性					
3	減少	廃止					
		【担当課】教育総務課					

平成30年度の総合評価			
【成果】平成30年6月18日に発生しました大阪北部地震を踏まえて、緊急的に一棟のみ耐震補強工事を行いました。その結果、小学校で校舎が98.9%、体育館が100%の耐震化率となりました。 【課題と今後の方針】今後は令和元年度中に長寿命化計画を策定し、策定した計画に沿って着実に長寿命化対策を実施していきます。			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標(単位)	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	平成32年度実績値	平成32年度目標値
小・中学校の耐震化進捗率(%)	99.2	99.2	99.5			100.0

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	571,800	434,653	6,912	0	0	
予算額	282,462	506,566	6,912			
決算額	119,225	498,270	5,737			

外部評価者（学識経験者）の意見	
●	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。
	展開方向	高等学校教育内容の充実
	具体的な取組の方向性	<p>国際交流や大学・企業・国際機関との連携を通してグローバル社会で活躍できる視野の広い人材を育成します。</p> <p>合理的に思考し、着実な実践に努め、人権を尊重して民主的な社会を創造する人間を育成します。</p> <p>自主的に行動できるとともに、自分の行動に責任をもつ誠実な人間を育成します。</p> <p>規律・秩序・礼儀を重んじ、社会性と、品位のある人間を育成します。</p> <p>たくましい体力と旺盛な気力を備え、信念をもってねばり強く努力する人間を育成します。</p> <p>高校、大学、専門機関等との連携により、教員の資質向上を図ります。</p> <p>様々な教育現場の経験を積むことにより教員の資質向上を図るため、県立高等学校との人事交流を継続するとともに、私立高等学校や国立大学法人附属高等学校との人事交流についても調整を行います。</p> <p>生徒の学校生活をより充実させるため、全国大会等への出場を目指すなど部活動の活性化を進めます。</p>
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	1-(3)大学との連携、2-(4)キャリア教育、2-(6)高等学校の教育、2-(7)道徳教育、2-(9)グローバル人材の育成、3-(5)人権教育	
主な事業	平成 30 年度の実施状況	
1	<p>人間性豊かな人づくり</p> <p>【成果】学習指導、生徒指導、人権教育やキャリア教育、国際理解教育等広範な推進を図りました。中でも本年度から始動した教員で組織する「授業研究委員会」を核として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究と実践を教科ごとに研究を進め、11月に開催した公開研究会（公開授業）、研究協議を通じて、授業の質を高める取組は、有意義なものとなりました。また、学校の教育活動全体を通じて、認知的能力と非認知的能力の伸張を図るため、どのような場面でどのような力を伸ばすのかを可視化するための整理を進めています。</p> <p>【課題と今後の方針】さらに組織的な取組として、教員で組織する生徒支援委員会を中心とした教育相談や特別支援教育を拡充し、生徒との関係性を重視していきます。また、生徒に寄り添った関係を構築するため、スクールカウンセラーの助言、教育相談コーディネーター、特別支援コーディネーター、養護教諭を中心に、個別に教員をシフトす</p>	

		<p>る体制をとっています。また、教員が伝える従来型の授業は、生徒の伸びに限界があり飽和状態であることから、生徒の思考を促す授業展開や、どの部分を考えさせるのかの見極め、興味や関心を持たせる素材の研究など、質の高い授業への転換を進めていきます。</p>						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="836 383 1023 432">達成度</th> <th data-bbox="1023 383 1214 432">必要性</th> <th data-bbox="1214 383 1401 432">方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="836 432 1023 481">3</td> <td data-bbox="1023 432 1214 481">増加</td> <td data-bbox="1214 432 1401 481">同水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】一条高等学校</p>	達成度	必要性	方向性	3	増加	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	増加	同水準						
2	<p>教職員の資質向上</p>	<p>【成果】2年生普通科の総合的な学習の時間において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた具体的な試行を実施しました。 コミュニケーションする力、 ロジックする力、 シミュレーションする力、 ロールプレイングする力、 プレゼンテーションする力を養うため、(1)課題の理解と問題の発見、(2)議論と資料のリサーチ、(3)仮説と仮説の選択、(4)発表原稿の作成、(5)発表、についてそれぞれ連携させた取組を進めました。普通科5学級にそれぞれが担当する領域について事前研究した教員6人を配置し、生徒に基礎的な知識や方法論を伝え、主体的・対話的で深い学びに迫る展開としました。従来の調べ学習や発表とは異なり、課題の視点、論理的な構成、独善的ではない仮説、他者に的確に伝える術等、積極的な取組が実りハイレベルなものとなりました。講堂改修のため一堂に会したプレゼンテーションは実現しませんでした。動画を収録しプロジェクターを活用した発表、全員が参画したコンテスト等、高い学習効果を担保することができました。これらは、「生徒の学びの質の向上」と「教員の資質向上」につながる成果となりました。</p> <p>【課題と今後の方針】文部科学省は第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方として、初等中等教育段階における、2030年以降の社会の在り方を見据えた育成すべき資質・能力については、「何を理解しているのか、何ができるか」「理解していること・できることをどう使うか」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という三つの柱で確実に育成するため、次期学習指導要領の周知・徹底及び着実な実施を進め、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニングの視点）を推進します。またこの学びは、社会人となった後も社会の変化に対応し、困難な状況におかれても容易に諦めることなく課題解決に向け、粘り強く取り組んでいくことにもつながります。本校では「Arts STEM」を掲げ、文系理系を融合した学習を展開するカリキュラムを開発しています。時折、異なる教科や領域との関わりを投げかけることにより、理系への興味関心を高めるとともに、リベラルアーツ（基盤となる学び）に立ち返る発想を持つ取組を行い、引き続き、生徒の主体性や思考力、判断力、表現力を磨くための仕掛けを準備し、考えることが楽しいと思う生徒の育成に努めます。</p>						

			達成度	必要性	方向性
		【担当課】一条高等学校	3	同水準	同水準
3	奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	<p>【成果】県立高等学校と3年単位での人事交流を毎年1人実施しています(延べ13人)。また、平成30年度から新たに奈良女子大学附属中等教育学校と2年単位での人事交流を隔年で1人実施を開始しました。交流者が各学校の経験を踏まえ、交流先の高等学校の教育体制や生徒指導等について報告を行い、活用できる部分等を精査しながら一条高等学校に還元を行っています。</p> <p>【課題と今後の方針】奈良県教育委員会との人事交流に関する協定書で人事交流の期間が原則3年間となっているため、状況により派遣期間の短縮や延長、派遣先の変更等ができないことが課題です。今後は、奈良県教育委員会と相互に柔軟な交流が図れるように調整を行います。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教職員課	3	同水準	同水準
4	部活動の活性化	<p>【成果】平成30年度には全国高校総体にサッカー部、少林寺拳法部、なぎなた部の3競技が出場し、全国高校総合文化祭に箏曲部が出場しました。また、近畿大会には体操競技部、ハンドボール部、陸上部、サッカー部、硬式テニス部が出場し、吹奏楽部は県で金賞(代表)を獲得し関西大会に出場しました。また、IPC(一条プログラミング倶楽部)は、プログラミングの全国コンテストに出場し表彰されました。生徒自身が高い目標を掲げ、切磋琢磨しながら意欲的に取り組んでいます。</p> <p>* IPCとは生徒会部活動ではなく学校がPCを準備し様々な領域で横断的に活動できる場所のこと。</p> <p>【課題と今後の方針】非認知的能力を育む機会として部活動をはじめとする諸活動は有効です。さらに、生徒が主体的・意欲的に取り組む環境を整えるため、外部顧問の確保等を行います。</p>	達成度	必要性	方向性
		【担当課】一条高等学校	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価

【成果】生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸張を図りました。国際交流については、オーストラリア、イタリア、韓国から同年代をホームステイで迎え入れ交流機会を持ちました。また、ロータリークラブのエクステンジブプログラムによる長期留学や本校独自プログラムによる短期留学、語学研修も実施しました。

大阪府立大学が実施する JST 採択事業に協力する形で、科学技術コミュニケーション事業「ゲノム編集」を全校生徒が参加する形態で実施しました。様々な取組を通じて、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図りました。

【課題と今後の方針】文部科学省より「主体的・対話的で深い学び」等々が示され、今後、グローバル化が進む社会を生き抜くために、様々な分野の知識を結びつける力、また、それを伝える力が求められます。そのためには文系や理系に偏ることなく広範に学ぶことが必要です。「主体的・対話的で深い学び」を通じて、暗記やパターン化した理解に止まらない思考を創造し、伝える力を高めていく必要があります。具体的には、リベラルアーツに立ち返った「Arts-STEM」(文理が融合させた学び)を特色とする教育を進め、「STEM」と文系領域が融合する学びを展開することにより、生徒自身が文理の壁を越えた思考を創造することにより、自分自身がイノベーターになり得る可能性に気付かせる機会を数多く仕掛けていきます。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3) \div 4 = 3$	判定	3
------------	------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
「一条高校に来て (行かせて)よかった と思う」生徒(保護 者)の割合(%)	93.2 (98.3)	93.5 (98.2)	90.1 (96.4)			95.0 (99.5)

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	634	568	568	1,000	1,000	
予算額	634	568	568			
決算額	634	567	551			

外部評価者 (学識経験者) の意見

- 事業 1「人間性豊かな人づくり」について、授業の質を高める取組について、成果が挙がっていることから、引き続き質の高い授業が提供できるように進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実		
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。		
	展開方向	② 信頼される学校づくりの推進		
	具体的な取組の方向性	●学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(6)高等学校の教育		
主な事業		平成 30 年度の実施状況		
1	学校評議員制度の推進	<p>【成果】学校評議員会を年間3回開催し、各校務分掌の部長及び学科長から主な取組を紹介し、評議員に意見を求めています。また、年度末評価として評価票の提出を求め SSS（スーパースマートスクール）等の先進的な取組を更に効果的に深めていくことなど貴重な意見をいただいています。加えて、全ての保護者・生徒を対象とした学校評価アンケート、全ての講座について生徒による授業評価を実施しています。アンケート結果については教職員で共有し、学校運営や授業改善に活かされています。</p> <p>【課題と今後の方針】学校経営に貴重な意見を伺う制度として活用していますが、より多くの意見を得ることができるよう会議の進め方を含めて改善を図ります。また、引き続き PDCA サイクルに基づき、貴重な外部からの声を活かしていきます。</p>		
		達成度	必要性	方向性
		3	同水準	同水準
		【担当課】一条高等学校		

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】学校関係者評価をはじめ、全ての保護者、生徒に対する学校評価アンケートの結果を、授業改善や学校運営の改善に活かす仕組みが構築されています。</p> <p>【課題と今後の方針】学校評価において、より多くの意見をいただけるよう工夫することともに、より一層、学校経営に活かすよう進めていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	—	—	—	—	—	
予算額	—	—	—			
決算額	—	—	—			

※計画額及び予算・決算額については評価シート10に含む。

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務						
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-01 学校教育				
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実				
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。				
	展開方向	高等学校施設の整備				
	具体的な取組の方向性	耐震補強や老朽化した校舎の計画的な改修を行います。 特色のある教育の創造のための設備や機器の充実を図ります。				
奈良市教育振興基本計画の関連する領域						
主な事業		平成 30 年度の実施状況				
1	高等学校校舎耐震改修事業	【成果】耐震性のない建物について、改築工事に伴う解体工事を行いました。 【課題と今後の方針】施設全体が老朽化しているため、部分的な改修では対応が困難になってきています。一条高等学校の将来構想に沿った施設整備や設備の充実を図れるよう進めていきます。				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>減少</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性
達成度	必要性	方向性				
3	減少	廃止				
2	高等学校教育の振興	【成果】SSS（スーパースマートスクール）事業による ICT 環境整備として、校内 Wi-Fi の整備に続き全普通教室にプロジェクターを設置し、ICT 環境を有効活用した授業開発をはじめ、映像による始業式や講演等を試験的に実施しました。公開授業も 2 年目を迎え、本年度は授業内容を各教科で協議し研究協議も教科ごとに実施し、有意義なものとなりました。クラウドサーバーを用いた教育情報サービスの C-Learning ¹ や Classi ² を十分に活用した生徒の学習支援や教員の事務処理軽減につながる ICT 利用について、先進校としての役割を果たして行きます。 1 映像や画像の提供はじめ、スマホから各生徒の意見を集め、瞬時に共有することができるなど、授業での使い勝手が良いシステムです。会議や朝礼、各種委員会などの資料や情報もデジタル提供できるため、利活用は定着しています。 2 ベネッセの学力テストにアクセスできるため、生徒や保護者はいつでも自らのスマホで確認ができ、教員はアダプティブな指導を容易にできるようになりました。また、デジタルポートフォリオとして、各生徒は様々な情報を整理、保存、また振り返りを行い活用しています。				
			【課題と今後の方針】ICT 環境の安定的な運用を継続し、主体的・対話			

	<p>的で深い学びの実現に向けた授業改善、教員の業務効率化を推進していきます。</p>			
	【担当課】一条高等学校	達成度	必要性	方向性
		3	増加	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】耐震性のない建物について、改築工事に伴う解体工事を行い、耐震化率が 100%になりました。</p> <p>また、ICT 環境を整備し、本年度は大きなトラブルもなく、効果的な利活用が行われました。</p> <p>【課題と今後の方針】令和元年度中に講堂改築工事に着手し、令和 2 年 8 月末までに早期の完成を目指します。</p> <p>また、ICT 環境の安定的な運用を継続するとともに、より効率的な活用を図るための研究開発を進めていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
高等学校の校舎等 耐震化率 (1 校 1 0 棟中)(%)	90.9	90.9	100			100.0
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	39,500	18,840	63,141	9,633	9,893	
予算額	34,675	18,177	829,956			
決算額	30,138	16,201	20,310			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-02 青少年の健全育成								
	施策	2-02-01 青少年の健全育成								
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。								
	展開方向	家庭の教育力の充実								
	具体的な取組の方向性	子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決、これからの家庭教育のあり方及び親の役割について考えるため、公民館における家庭教育の講座や家庭教育講演会等を開催し、家庭教育に関する学習機会の充実を図ります。								
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	5-(4)家庭教育									
主な事業	平成 30 年度の実施状況									
1	家庭教育推進事業	<p>【成果】公民館を拠点として、各地域の家庭教育に関する課題を地域の方々と連携し解決する体制を作るために、平成29年度から支援者側の心構えを学ぶことを目的とし、勉強会を通してネットワーク化を図る「家庭教育サポートネットワーク支援事業」を実施しました。市内公民館を4ブロックに分け、2ブロックずつ2年1事業の計画で研修を行い、平成30年度は南部公民館、合同で柳生公民館と興東公民館が重点館として取り組みました（継続事業であるため30年度時点の取組館7館は継続館として実施）。内容は、各地域で子育ての状況が異なるため、地域全体の共通課題を見つけにくい中、本の講座を開き公民館・支援者・地域住民の交流、子育ての現状について情報共有し、今後どのような支援が必要としていくかを考えることを目的とし、各団体とネットワーク化を図りました。また、親になる世代・子育て世代等が子育てスポット事業を通じて、子育てに関する悩み相談・情報共有ができる場を提供し、親子で参加できる講座を実施しました。事業を通じて、地域の子育て中の当事者や支援者の声を聞く仕組みづくりを進めることができました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組館数（館）</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】各地域により抱える課題が異なることから、仕組みの構築に時間を要しました。今後は本事業での取組を継続し、市域全体に波及させていくために、これまで以上に各ブロック内での連携を深める必要があります。</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	取組館数（館）	6	6	7
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度							
取組館数（館）	6	6	7							

	【担当課】地域教育課	また、家庭教育に関わりが少ない人に向けた広報手段とアプローチを強化し、奈良市全体での取組の拡大に向けた体制を整えていきます。		
		達成度	必要性	方向性
		3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】地域住民等が家庭教育に関する課題について話し合い、課題解決に向け取組を進めていく体制を整え、地域の連携強化により各団体のネットワーク化、家庭教育に関する多様な交流機会を提供できました。</p> <p>【課題と今後の方針】本事業については、地域で家庭教育に関する課題解決を図る仕組みが市域全体に広がるよう、体系づくり・仕組みづくりを継続して行う必要があります。また、ブロックにより地域との関わり方や仕組みの構築が難しい館もあることから、当事者・支援者と連携しながら、地域の方々とのネットワークを広げていく必要があります。</p> <p>今後、家庭教育サポートネットワーク支援事業の啓発チラシで全市域に周知していき、どの地域においても課題解決を図る仕組みが構築できるように、公民館で情報の共有を行うことにより、全市的に取組の拡大に向けた体制整備を目指します。</p>			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	234	180	335	360	360	
予算額	234	180	335			
決算額	234	180	335			

外部評価者 (学識経験者) の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-02 青少年の健全育成
	施策	2-02-01 青少年の健全育成
	施策の目標	<p>子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。</p> <p>また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。</p>
	展開方向	地域の教育力の充実
	具体的な取組の方向性	<p>中学校区単位で、中学校を拠点に、校区の小学校・幼稚園・認定こども園と連携し、地域住民の積極的な学校支援活動を通して、地域全体で学校を支援する体制づくりを進めます。</p> <p>各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。</p>
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(1)地域学校連携
主な事業		平成 30 年度の実施状況
1	地域教育推進事業	<p>【成果】地域教育推進事業は、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業を二本の柱として、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを進めており、国からの補助金を受けて実施しています。地域で決める学校予算事業では、キャリア教育や世界遺産学習への協力のほか、地域教育協議会と学校園が、めざす子ども像を共有しながら学校園との協働活動について話し合う合同会議の開催等、様々な取組が進んでいます。また、翌年度の事業計画の立案をしていただくにあたり、毎年度、地域で決める学校予算事業推進懇話会の参加者からご意見・ご助言をいただく「プレゼンテーションと意見交換会」を実施していますが、平成 30 年度は実施方法を変更し、時間をより長くとることで、各地域の課題や今後の方針について意見交換を充実させることができました。放課後子ども教室でも、宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談、異年齢間の交流が深まるようなスポーツや工作等の活動が展開されています。活動の実施にあたっては、子どもたちの活動の様子や、子どもたちへのアンケート調査の結果を反映させた計画立案、教室参加後の下校や警報発令時等の子どもの安全管理など、地域の方が学校園と連携・協働した活動が行われています。</p> <p>また、国庫補助金を活用し、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型運営を推進するために備品の整備を行いました。</p>

放課後子ども教室実施状況	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施教室数（教室）	46	43	43
年間平均実施日数（日）	31	31	31
地域コーディネーターの登録数（人）	274	270	258
年間平均ボランティア数（人）	184	184	182
年間平均参加児童数（人）	1,420	1,511	1,455

【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには地域と学校園の相互理解の促進と地域人材の発掘・育成が不可欠です。そのため、地域コーディネーターの育成を目的とした研修の一層の充実等により、人材発掘・育成の更なる工夫や学校園関係者への理解の促進が必要です。

また、放課後子ども教室においては、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、各教室への訪問計画を立て、活動日数を増やすよう働きかける必要があります。ただし、学校の授業時数が増えることに伴い、平日の放課後の時間帯が減るため、活動日や活動内容の見直しを進めていただく必要があります。こうした地域と学校園が連携・協働した活動を円滑に実施するため各種報道機関への情報提供や SNS 配信の充実といった広報活動の強化を図り、地域教育推進事業の持続的な発展を目指します。

達成度	必要性	方向性
3	同水準	同水準

【担当課】地域教育課

平成 30 年度の総合評価			
【成果】地域教育推進事業では、地域住民と学校園が連携・協働した様々な活動が、それぞれの地域の状況に応じて取り組まれており、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいます。			
【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには、地域と学校園の相互理解の促進と発掘・育成が不可欠です。広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修の増加等によって、地域人材の裾野をひろげ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
会計担当者 設置校区数	12	12	13			21
放課後子ども教室 年間実施日数 (日 / 校区)	31	31	31			35
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	21,057	20,899	20,828	20,202	20,202	
予算額	117,634	20,899	20,828			
決算額	20,745	94,304	20,345			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																	
第4次総合計画	基本施策	2-02 青少年の健全育成															
	施策	2-02-01 青少年の健全育成															
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。															
	展開方向	青少年健全育成活動の推進															
	具体的な取組の方向性	青少年が健やかに成長できる体験の場所や機会を提供します。 青少年の健やかな成長を支援する青少年団体の自主的活動の支援とその指導助言を行います。 青少年の抱えるいろいろな問題について、相談体制の充実に努めます。 「社会を明るくする運動」等の活動を通して児童・生徒や市民に青少年健全育成の啓発を行います。 青少年の活力を広く地域活動に生かせるよう、学校・家庭・地域との連携に努めます。															
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	3-(3)いじめ対策・生徒指導、5-(3)安全・安心な環境づくり																
主な事業	平成30年度の実施状況																
1 青少年野外体験施設の運営管理	<p>【成果】黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターにおいて、キャンプ活動や野外体験活動、レクリエーション活動等の学習の機会を提供しました。両施設の総利用者数は、前年度に比べ減少しましたが、黒髪山キャンプフィールドの利用者からは「スタッフの方が親切で安心して利用させて頂いています。」「掃除が行き届いて快適でした。」「自然に囲まれ子どもたちも喜んでいました。」等、毎回好評をいただいております。満足度が高い施設となっています。また、5月から11月まで、毎月1回実施している委託事業「くろかみやま自然塾」では、毎回定員を上回る応募があり、好評を得ています。青少年野外活動センターでは、施設の周囲の自然環境を生かした、自然体験教室や親子農業体験、デイキャンプなど、魅力的な事業展開に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用人数(人)</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒髪山キャンプフィールド</td> <td>3,709</td> <td>3,641</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>青少年野外活動センター</td> <td>8,570</td> <td>8,856</td> <td>8,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,279</td> <td>12,497</td> <td>11,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】利用者が固定化している傾向にあることから、新</p>	利用人数(人)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	黒髪山キャンプフィールド	3,709	3,641	3,600	青少年野外活動センター	8,570	8,856	8,288	計	12,279	12,497	11,888
利用人数(人)	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
黒髪山キャンプフィールド	3,709	3,641	3,600														
青少年野外活動センター	8,570	8,856	8,288														
計	12,279	12,497	11,888														

		<p>規の利用者の獲得に向け、魅力的な事業を実施するとともに、さらなる広報活動の拡充と利用者の満足度を高めるための効果的な施設設備を行い、青少年の健全育成のための教育・体験活動の場としての利用促進に努めていきます。そのために、今後は黒髪山キャンプフィールドだけでなく、青少年野外活動センターでも利用者アンケートを実施し、さらなる施設の満足度向上に努めます。</p>				
				達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課		3	同水準	同水準
2	成人式	<p>【成果】昨年度に引き続き「なら 100 年会館」で行い、約 2,300 人の出席がありました。『生まれ育った奈良市や自分自身を見つめ直す機会を持ってもらい、これからの人生に希望を抱くきっかけとなる式典』をテーマとし、中学校時代（私立・国立含む）の恩師ら 61 人による祝福のメッセージ映像が流れ、会場のあちこちから歓声が上がりました。また、県内出身のお笑い芸人「ロッチ 中岡創一」さんをゲストに迎え、市長との対談を実現させ、新成人へ向けたいお祝いメッセージとともにこれまでしてきた人生の選択について語っていただきました。さらに今年は「古都奈良の文化財」が世界遺産登録 20 周年と、新成人の年齢 20 歳を掛け合わせ、パンフレットやポスターのイラストに春日大社を取り入れたり、文化財課と協力して「古都奈良の文化財」パネル展示コーナーを設ける等、新成人への周知に取り組みました。</p> <p>【課題と今後の方針】参加者の成人としての自覚と責任を促す機会となるよう、地域の方々から見守り、育てられたことを実感してもらうとともに、故郷「奈良市」を体感するための仕組みづくりが必要になっています。また、参加者数が前年度に比べて約 100 人減少しているうえ、会場内に入らない新成人が目立ちます。今後は新成人の意識の変化を見極めながら、記念事業が本来持つ意義を十分に発揮できるように企画立案し、運営します。</p>				
				達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課		3	同水準	同水準

3	青少年団体助成	<p>【成果】平成 30 年度は、ボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会育成連絡協議会の 3 団体に対し 100 千円～300 千円の運営補助を、奈良いのちの電話協会が実施している「チャイルドラインなら事業」には 100 千円の事業補助金を交付しました。また、臨時的な補助金として、ボーイスカウトに対しては「日本ジャンポリー参加事業」、ガールスカウトに対しては「ガールスカウト奈良市協議会設立 50 周年記念事業」への交付もしました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。</p> <p>【課題と今後の方針】指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代わりが困難になっています。また、少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。今後は、各団体からのヒアリングを実施し積極的な指導助言をしながら、ネットワーク化を図り相互連携できるような仕組みづくりを促します。</p> <table border="1" data-bbox="871 1061 1390 1160"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】地域教育課</p>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						
4	少年指導の推進	<p>【成果】平成 30 年度は、21 中学校区の少年指導協議会を中心として、校区内の巡回活動（延べ 992 回 4,185 人）、環境浄化活動及び相談活動を実施しました。いじめの問題については、各学校のいじめ対応教員を中心に、未然防止と早期発見・迅速な対応に、組織的に取り組みました。</p> <p>また、学校支援プロジェクト会議の開催（12 回）、指導主事や学校支援サポートチームによる学校訪問（792 回）等、専門的な示唆に基づいた対応を図り、児童生徒の問題行動や学校が抱える生徒指導上の課題に対応することができました。</p> <p>【課題と今後の方針】登下校時の見守り活動や校区内の巡回活動を実施する諸団体との連携を深めるとともに、諸団体の関係者を集めた研修会等を開催し、より実効性のある取組となるよう進めていきます。引き続き、学校支援プロジェクト会議や指導主事・学校支援サポートチームによる学校訪問を実施するとともに、いじめや問題行動の未然防止と対応に関するより効果的な学校支援の展開を目指します。</p> <table border="1" data-bbox="871 1879 1390 1964"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】いじめ防止生徒指導課</p>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	拡充						

5	すこやかテレフォン事業	<p>【成果】専門知識と資格を有した相談員が年中無休で電話相談業務にあたり、平成 30 年度は青少年やその保護者の電話相談に 742 件対応しました。昨年度に比べて相談件数は減少しましたが、これは SNS 等の多様化によるものかと考えられます。広報活動としては、報道機関との連携をはじめ、ポスターやチラシを作成し市内の公共機関等への設置をする等、一人でも多くの悩みを抱える人々に周知できるよう努めました。また、複数回の電話にも言葉の奥にある気持ちを受け止められるよう丁寧に寄り添うことが出来ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数 (件)</td> <td>638</td> <td>754</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】社会情勢の変化に伴う青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	相談件数 (件)	638	754	742
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度					
相談件数 (件)	638	754	742							
<p>【担当課】地域教育課</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準				
達成度	必要性	方向性								
3	同水準	同水準								

平成 30 年度の総合評価	
<p>【成果】青少年やその保護者への精神的なセーフティネットとして電話相談事業を継続して実施したほか、黒髪山キャンプフィールドや青少年野外活動センターにおいて、様々な野外体験活動の場を提供しました。また、成人式では、成人としての自覚と責任を促す式典を演出し、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめ直す機会を提供しました。</p> <p>各学校のいじめ対応教員を中心とした、いじめ問題への組織的対応が進んでいる中、指導主事や学校支援サポートチームによる学校訪問 (792 回) を行うことで、教職員がいじめに対する意識向上を図るとともに、対応が難しいいじめ事象や学校が抱える生徒指導上の課題に効果的に取り組むことができました。</p>	
<p>【課題と今後の方針】青少年の体験活動の機会を提供する青少年団体においては、各団体への関心や参加が低下しています。また、青少年を取り巻く社会情勢の激しい変化に地域社会が一丸となった対応を求められており、家庭・学校・地域の共通認識も高まっていますが、各種団体の固定化や高齢化から団体間の調整や連携が難しく、十分な効果を上げられていない現状があります。青少年の教育・体験の機会となる取組について、市民の方々への広報のあり方を工夫し、青少年の健全育成とその機会の重要性を社会全体に広めていきます。</p> <p>SNS やネット上のいじめ事象等、問題行動が複雑化、潜在化していることから、引き続き、指導主事による情報モラル研修やいじめ問題への対応研修を行います。対応が難しい事象については、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定して解決</p>	

の方法を探ります。また、指導主事や学校支援サポートチームによる学校訪問を強化するとともに、昨年度より派遣しているいじめ対応支援員の効果的な運用を図ります。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3) \div 5 = 3$	判定	3
------------	--------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況						
指標(単位)	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
市営青少年野外体験施設の利用者数(人)	12,279	12,497	11,888			12,200
各中学校区少年指導協議会の巡回指導活動回数(回)	1,090	917	992			1,200
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	46,801	60,417	65,761	59,116	57,716	
予算額	49,148	60,424	65,855			
決算額	48,305	58,598	61,040			

外部評価者(学識経験者)の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業3「青少年団体助成」について、指導者や役員の高齢化が進み、後進の育成や代変わりが困難になっていることから、補助団体を選定し直す機会を設けることも重要であると思います。 ● 事業5「すこやかテレフォン事業」について、子育ての悩み相談をするツールが多様化し相談窓口も多数あることから、相談者が利用しやすいように一覧表等を整備することも必要であると思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																										
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習																								
	施策	2-03-01 生涯学習の推進																								
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。																								
	展開方向	生涯学習活動の推進																								
	具体的な取組の方向性	<p>地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。</p> <p>公民館自主グループの組織化を促進し、生涯学習指導者やボランティアの育成に努めます。</p> <p>生涯学習に関する情報収集や調査研究に努め、地域の課題や潜在的なニーズを把握しながら学習情報の提供や学習相談に応じ、学習活動の支援に努めます。</p> <p>地域コミュニティの活性化につながるような市民の学びや地域資源を生かせる場所や機会を提供します。</p> <p>地域の教育力を高めるとともに、新しい公共の担い手として、市民がその力を地域で発揮できるよう公民館等での取組の充実に図ります。</p> <p>生涯学習に係る様々な取組の充実に図るため、事業間の連携やネットワーク化を促進します。</p>																								
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																										
主な事業		平成 30 年度の実施状況																								
1	奈良ひとまち大学事業	<p>【成果】市民の方々に様々な分野の講座を提供することにより、奈良の魅力を発信し、生涯学習の推進に寄与しました。台風の影響で 4 講座が中止となり、実施した通常講座は 32 講座で、募集人数 536 人に対し、応募人数は 1,712 人でした。申込者数は延べ 18,000 人を超え、増加傾向を保っています。また、若年層割合 31.2%と昨年度に比べ増加しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業応募数 (講座)</td> <td>37</td> <td>36</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>募集人員 (人)</td> <td>670</td> <td>699</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>応募人数 (人)</td> <td>2,173</td> <td>1,940</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>倍率 (倍)</td> <td>3.2</td> <td>2.8</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>若年層割合 (%)</td> <td>37.2</td> <td>28.9</td> <td>31.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】若年層割合は昨年度に比べ増加したものの、平成 28 年度と比較すると低い状態です。過去の実績から若年層にニーズの</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	授業応募数 (講座)	37	36	32	募集人員 (人)	670	699	536	応募人数 (人)	2,173	1,940	1,712	倍率 (倍)	3.2	2.8	3.2	若年層割合 (%)	37.2	28.9	31.2
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																							
授業応募数 (講座)	37	36	32																							
募集人員 (人)	670	699	536																							
応募人数 (人)	2,173	1,940	1,712																							
倍率 (倍)	3.2	2.8	3.2																							
若年層割合 (%)	37.2	28.9	31.2																							

		ある分野の講座を企画するものの割合は伸び悩んでいるため、広報方法や媒体を再検討する必要があります。また、開校10年に向け、サークル・コミュニティづくりに力を入れ、学生によるサークル(部活)づくりを促し、若年層獲得に向けた学びの輪を広げた事業展開をしていきます。																							
				達成度	必要性	方向性																			
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準																				
2	公民館運営管理事業	<p>【成果】生涯学習に対するニーズが多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、主催事業の開催と施設の貸館を実施しました。新規講座の企画や講座回数の拡大等により主催事業参加者数は68,156人と増加傾向にあります。また、子どもが社会の仕組みを楽しく学ぶイベントを共催し、これまで公民館を利用することの少なかった中学生・高校生たちとのつながりを持つことができました。その他、公民館の新規利用を促進するため、チラシやホームページ等による広報活動の拡充や地域における社会教育の機会を積極的に提供しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催事業参加者数(人)</td> <td>63,224</td> <td>64,958</td> <td>68,145</td> </tr> <tr> <td>貸館施設利用者数(人)</td> <td>528,472</td> <td>545,346</td> <td>489,700</td> </tr> <tr> <td>公民館施設の利用者数(人) 【 + 】</td> <td>591,696</td> <td>610,304</td> <td>557,845</td> </tr> <tr> <td>自主グループ登録数(件)</td> <td>1,725</td> <td>1,715</td> <td>1,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】貸館の利用者数が減少した原因として、富雄公民館のエレベーター設置工事に伴い、長期間にわたり使用が限定されたことや、自主グループの構成員が減少していること等が考えられます。また、自主グループの高齢化により、グループ数も年々減少しています。一方で主催講座の参加者数は増加しているため、主催講座の受講生が講座終了後に自主グループとして学習を継続して行うように働きかけ、自主グループの育成を行います。今後も公民館施設及び主催事業の周知を引き続き行い、新規利用並びに継続的な利用の促進に努めていきます。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	主催事業参加者数(人)	63,224	64,958	68,145	貸館施設利用者数(人)	528,472	545,346	489,700	公民館施設の利用者数(人) 【 + 】	591,696	610,304	557,845	自主グループ登録数(件)	1,725	1,715	1,687			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
主催事業参加者数(人)	63,224	64,958	68,145																						
貸館施設利用者数(人)	528,472	545,346	489,700																						
公民館施設の利用者数(人) 【 + 】	591,696	610,304	557,845																						
自主グループ登録数(件)	1,725	1,715	1,687																						
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準																				

平成 30 年度の総合評価

【成果】各事業を通して、市民の方々に様々な講座や施設の提供ができており、地域における生涯学習活動を推進しています。また、新規事業の開催により、これまで公民館を利用することの少なかった若い世代にも生涯学習の機会や場の提供を広げることができました。その他、幅広い年齢層に事業や施設を周知するためチラシやホームページ等による広報を行っています。特に若年層を対象とした奈良ひとまち大学では、SNSを活用し、若年層の社会参加促進や生涯学習への意識を高めています。

【課題と今後の方針】公民館の貸館利用者が減少していることから、公民館の利用方法や活動団体の紹介等、新規利用者の増加につながる工夫が必要です。

また、奈良ひとまち大学事業は、若年層向けの事業ですが、若年層の参加率が伸び悩んでいるため、若年層を引き付ける講座の見せ方や広報の工夫等の対策が必要です。

今後は、市民の生涯学習活動への意欲を高めるため、地域とのつながりを重要視し、地域課題やニーズに応じた講座を展開できるよう、新規及び継続的な参加・利用の促進に努めていきます。

主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3
------------	--------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
公民館施設の利用者数 (人)	591,696	610,304	557,845			650,000
公民館の自主グループ登録数 (件)	1,725	1,715	1,687			1,800

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	635,781	643,293	682,508	662,246	663,296	
予算額	635,781	643,293	682,508			
決算額	598,536	631,891	653,944			

外部評価者 (学識経験者) の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務									
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-03 生涯学習							
	施策	2-03-01 生涯学習の推進							
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。							
	展開方向	生涯学習施設の整備・活性化							
	具体的な取組の方向性	既存施設の有効活用を図り、利用者が公民館を快適に利用できるよう改修等の施設整備を行います。 利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震改修を行います。							
奈良市教育振興基本計画の関連する領域									
主な事業		平成 30 年度の実施状況							
1	公民館施設改修事業	<p>【成果】地域における生涯学習活動の充実につなげるため、優先順位を決め年次計画の改修事業の男女別化のトイレ改修や、利用者の利便性を図り和室を洋室化した改修や、社会教育施設をユニバーサルデザインとしたエレベーター設置工事を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】施設の老朽化に伴い、室内に設置してある庁用備品や公有財産物の劣化が著しいため、整備の必要性がますます高まっています。毎年、備品要求を行ない厳しい財政状況の中、緊急性の高い案件への対応が大半となっており、設備関係（エアコンなど）の修繕が増加傾向です。</p> <p>また、利用者の多くが高齢者であり、施設を利用する全ての人が利用しやすいユニバーサルデザインを基本とした施設整備の推進をしていき、今後も既存利用者や子育て世代の利用者が、快適に公民館活動を実施できるよう整った環境を目指します。</p> <table border="1" data-bbox="853 1456 1396 1556"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】地域教育課</p>		達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性							
3	同水準	同水準							
2	公民館耐震改修事業	<p>【成果】厳しい財政状況下において予算の確保が難しく、年次計画に沿った耐震化未対応施設の耐震補強設計及び工事が実施できませんでした。</p> <p>【課題と今後の方針】耐震補強工事未実施の施設について、速やかに対応していく必要がありますが、厳しい財政状況の中、今後、年次計画のとおり耐震化を図ることが困難となっています。生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、国の補助制度の利用や積極的に予算確保を努め、状況に応じて年次計画の変更を行いながら、着実に施設の耐震化を図っていきます。</p>							

	【担当課】地域教育課	達成度	必要性	方向性
		1	同水準	拡充

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】公民館と分館の施設改修等の整備により、利用者に公民館を快適に利用いただき、地域における生涯学習活動の充実につながっています。公民館利用者で高齢者が多い中、エレベーターの設置、玄関口にスロープの設置、駐車場の整備（区画線の引きなおし、車止めブロックの取替え）をし、施設のバリアフリー化、駐車場内の事故防止を行いました。</p> <p>今年度は、例年にない台風による施設被害が多くあり、利用者等の安全を優先し、利用部屋に影響がないように施設修繕を緊急に行いました。</p> <p>また、避難所に指定された施設の耐震化改修は平成 25 年度に完了し、災害時の拠点施設としての安全性が確保できています。</p> <p>【課題と今後の方針】経年劣化により、施設と設備ともに整備を必要とする箇所が増加していますが、厳しい財政状況の中、財政負担は大きく、予算確保の問題があります。</p> <p>また、避難所に指定されていない施設においても、災害時の自主避難所として地域の拠点として活用できるよう、年次計画に沿って耐震化改修を段階的に実施していく必要があります。生涯学習活動の拠点として施設を快適かつ安全・安心に利用いただき、地域における生涯学習活動の充実を図るとともに、交付金や補助金を積極的に活用した施設整備を行っていきます。また、限られた予算の中で優先順位を決めて、効果的な施設整備を図っていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	$(3+1) \div 2 = 2$	判定	2

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	21,000	23,600	46,000	18,500	31,820	
予算額	21,000	23,600	46,000			
決算額	19,260	21,901	23,286			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業 2「公民館耐震改修事業」について、命に関わる重要な事業であることから、次年度は予算確保するよう努めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-03 生涯学習
	施策	2-03-02 図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	図書館の充実
	具体的な取組の方向性	<p>資料費の確保及び多角的な資料の収集を図ります。</p> <p>専門的な職員の養成による図書館サービスの充実に努めます。</p> <p>あらゆる市民の知的要求の満足を図ります。</p> <p>市民の課題解決の支援を強化します。</p> <p>地域、ボランティア、学校、園との連携・協力・協働による図書館活動の活性化を図ります。</p> <p>電子書籍やウェブ図書館の導入について調査研究を進めます。</p> <p>市民ニーズに対応した図書と設備の充実及び休館日等運営体制の見直しを進めることにより、図書館利用者の拡大を図ります。</p> <p style="text-align: center;">ウェブ図書館：電子書籍をインターネット経由で貸し出し、自宅のパソコン等で一定の期間本が読めるサービス</p>
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	4-(3)図書館の充実	
主な事業	平成 30 年度の実施状況	
1 図書館運営事業 (中央・西部・北部)	<p>【成果】くつろげる安全な滞在型図書館を目指し、中央図書館閲覧室改修、西部図書館防火シャッター改修、北部図書館授乳室新設を実施しました。中央図書館では、書架配置の見直しとともに YA(ヤング・アダルト)コーナーの充実を図りました。</p> <p>北部図書館では、「奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定」に基づき木津川市民の利用を開始し 5,883 人に 18,505 冊の貸し出しをしました。</p> <p>奈良県立図書情報館、他の公共図書館との相互貸借、利用者の希望による大学図書館資料の利用支援に努めました。また、特集展示コーナーでは、季節感を感じる小物や手作りのポップを作成し、見せ方を工夫しました。その結果前年に比べ、図書館入館者数が 2,414 人増加しました。</p> <p>【課題と今後の方針】各館の特性を生かし、利用者のニーズに合う満足度が高い図書館作りを目指します。他課との連携したイベントや展示を行い新しい利用者層を増やしていきます。電子書籍、デジタルアーカイブ利用についても、引き続き検討していきます。</p>	

			達成度	必要性	方向性
		【担当課】中央図書館	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価				
<p>【成果】各館改修やレイアウトの見直しにより、より安全な滞在型図書館づくりが進められ、利用者の利便性が向上しました。北部図書館では、包括協定に基づき木津川市民利用が始まりました。また、ほかの公共図書館との相互貸借、利用者の希望による大学図書館資料の利用支援に努めたこと、特集展示の工夫等で、図書館入館者数増加につながりました。</p> <p>【課題と今後の方針】引き続き、館内環境の整備を行うとともに、利用者ファーストの図書館づくりを目指します。電子書籍等についても、引き続き検討していきます。</p>				
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3		判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出冊数 (冊)	1,135,470	1,153,378	1,156,386			1,180,500
図書資料人口一人 当たり貸出冊数 (冊)	3.16	3.22	3.25			3.88
図書資料貸出者数 (人)	379,298	366,228	370,088			400,000
図書館入館者数 (人)	583,726	665,047	667,461			570,000
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	203,718	227,277	203,950	194,958	209,930	
予算額	203,718	228,330	203,984			
決算額	187,063	213,998	196,898			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務					
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習			
	施策	2-03-02 図書館の充実			
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。			
	展開方向	子ども読書活動の推進			
	具体的な取組の方向性	家庭・学校・地域等のあらゆる機会と場所において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組みます。 子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。 子どもの読書活動に関する理解と啓発を図ります。 読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かします。			
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	4-(3)図書館の充実				
主な事業	平成 30 年度の実施状況				
1	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	<p>【成果】子どもたちが、本に興味を持ち、図書館に来て、読書習慣が身に付くような「おはなし会」や「ファーストブック」等のイベントを定期的に各館で行いました。学校図書館連携も継続し、5人の司書を小中合わせて21校に派遣し、学校図書館の環境改善、学校授業での調べ学習や読み聞かせ実施による図書館利用の推進、図書館ボランティアへの講習会等を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】本以外のパソコン、タブレット等のメディアによる情報が増え子どもたちの読書離れが進む中、読書の楽しさ、奥深さを子どもたちに更に知ってもらうことが大切です。そのためには、身近な学校図書館の更なる活性化、充実は欠かせません。司書の学校派遣についても、引き続き継続し、学校と協力して、子どもたちの読書環境の改善を図っていきます。</p>			
		【担当課】中央図書館	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	拡充

平成 30 年度の総合評価	
【成果】	「おはなし会」や「ファーストブック」等のイベントを定期的に各館で実施することで、子どもたちが、図書館に興味を持ち、来館につなげました。また、定例的なおはなし会は、134回(参加者 1,316人)スペシャル版のおはなし会6回(参加者 320人)実施しました。その他、おりがみを使ったイベント、科学あそび、ハロウィンを楽しむイベント等を開催し、子ども読書活動の推進に取り組みました。学校図書館連携として、司書5人を小中合わせて21

校に派遣し、学校図書館の環境整備・充実に努めました。

【課題と今後の方針】本以外のパソコン、タブレット等のメディアが多様化し、子どもたちの読書離れが進む中、読書の楽しさをもっと子どもたちに体感してもらい、読書習慣が身に付く企画を発信する必要があります。学校図書館については、これまでの連携業務の経験を踏まえ、学校との協力を強めさらなる改善を図ります。

主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3
------------	-------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	平成 32年度 実績値	平成 32年度 目標値
図書資料貸出冊数 （冊）	1,135,470	1,153,378	1,153,386			1,180,500
児童図書貸出冊数 （上記の内数） （冊）	521,328	511,350	501,872			542,000
児童書児童一人当 たり貸出冊数（冊）	14.50	12.24	12.18			15.2
図書資料貸出児童 数（人）	67,329	72,483	65,426			70,000

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	-	-	-	-	-	
予算額	-	-	-			
決算額	-	-	-			

計画額及び予算・決算額については評価シート22に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業1「子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）【図書館運営事業（中央・西部・北部）の内数】」について、本を読む機会の提供は大事なことです。学校と協力して、子ども達の読書環境の改善を続けてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務									
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習							
	施策	2-03-02 図書館の充実							
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。							
	展開方向	自動車文庫（移動図書館）の充実							
	具体的な取組の方向性	市内の様々な地域での読書活動の推進を図ります。 あらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会を得られるよう努めます。							
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実							
主な事業		平成 30 年度の実施状況							
1	移動図書館事業	<p>【成果】27 箇所の基地に自動車文庫を巡回し、図書館を利用しにくい地域の市民の方に図書館サービスを提供しました。図書資料貸出者数は、9,030 人でした。また、新たに東部地域、月ヶ瀬地域への巡回を開始しました。</p> <p>【課題と今後の方針】基地の運営については、世話をいただいている方々の高齢化等もあり、基地運営を必要に応じて見直しを行う等、公共機関や社会福祉施設等との連携も視野に入れ、図書館から遠隔地の市民の方に対して、各基地に合わせたきめ細かいサービスを提供します。また、天候に左右されやすいので、利用者の安全確保のため荒天時の運行については、慎重に検討していきます。</p>							
		【担当課】中央図書館	<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性							
3	同水準	同水準							

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】図書館を利用しにくい地域の市民の方に図書館サービスの提供を行いました。また、新たに東部地域への巡回を開始し、空白地域の解消に努めました。</p> <p>【課題と今後の方針】基地の世話人の高齢化や世話人が輪番制の場合は、情報の引継ぎが不十分である等の課題があります。公民館の公共施設や社会福祉施設との連携も視野に入れ、基地数の拡大を図っていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出者数 (人)	8,655	9,567	9,030			9,400
図書資料貸出冊数 (冊) (自動車文庫のみ)	35,537	38,210	36,088			39,200
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	1,596	4,589	5,273	5,859	5,273	
予算額	1,596	4,536	5,224			
決算額	1,533	3,581	4,929			

外部評価者 (学識経験者) の意見	
●	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	貸出文庫の充実		
	具体的な取組の方向性	地域の子ども文庫、学校・園等の文庫活動の充実を図ります。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実		
主な事業		平成 30 年度の実施状況		
1	図書館貸出文庫事業（中央・西部）	【成果】平成 30 年度は、保育園やバンビーホームを中心に計 31 か所で貸出文庫活動を実施しました。各文庫に対して、本を通じて子どもと大人がふれあい、身近な読書環境を育む場としての活用していただけるように支援しました。		
		【課題と今後の方針】本以外のパソコン、タブレット等のメディアが増え、子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する中で、読書環境を引き続き整備していくことが大切です。地域の子ども文庫の担い手の方々の高齢化等、個人が運営されている文庫は減少しています。公共施設と連携することで、地域の文庫活動を引き続き支援していきます。		
		【担当課】中央図書館	達成度	必要性
		3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価			
【成果】子どもたちの身近な読書環境を整え、本に親しむ場として地域の文庫活動を支援しました。			
【課題と今後の方針】地域での文庫活動の担い手は、個人に頼る面が多かったのですが、高齢化・後継者不足から、今後は、公共施設と連携し、文庫活動を継続する必要があります。子どもたちにとっては、本以外のメディアが増える中で、読書の楽しさを体験してもらい、読書習慣を身に付けさせるために、引き続き支援を行っていきます。			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出冊数 (冊)	1,135,470	1,153,378	1,156,386			1,180,500
児童図書貸出冊数 (冊)	521,328	511,350	501,872			542,000
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	601	592	585	585	592	
予算額	601	592	600			
決算額	588	592	600			

外部評価者 (学識経験者) の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承																
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用																
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。																
	展開方向	文化財の保護・啓発																
	具体的な取組の方向性	<p>奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。</p> <p>文化財修理・管理・後継者育成事業の充実を図ります。</p> <p>市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。</p> <p>関係機関との連携により、文化財資料のデジタル化など情報発信の充実を図ります。</p> <p>文化財保護に携わるボランティア・市民活動などとの連携を促進します。</p> <p>市民に発掘調査の成果を還元するため、現地説明会や公開展示を実施するなど、学習活用を図ります。</p>																
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																		
主な事業		平成 30 年度の実施状況																
1	文化財調査・指定事業	<p>【成果】近世近代建造物、庭園等の調査を実施し、今後の指定等、文化財保護の基礎資料を充実させました。また、こうした調査成果に基づき、市指定文化財として 2 件を新たに指定し、1 件を追加指定しました。また、登録有形文化財 8 件を登録したほか、国宝 1 件、重要文化財 1 件、県指定文化財 2 件が指定されました。(指定解除等により全件数としては 11 増)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定・登録等文化財件数</td> <td>1,254</td> <td>1,261</td> <td>1,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】近世以降の文化財等、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。</p> <p>今後も、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を実施する必要があり、その一環として近世近代建造物調査、庭園調査等の諸事業を継続して実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定等を進めます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【担当課】文化財課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	指定・登録等文化財件数	1,254	1,261	1,272		達成度	必要性	方向性	【担当課】文化財課	3	同水準	同水準
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度															
指定・登録等文化財件数	1,254	1,261	1,272															
	達成度	必要性	方向性															
【担当課】文化財課	3	同水準	同水準															

2	指定文化財補助事業	<p>【成果】国・県・市指定文化財の修理・維持管理事業 59 件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体 10 件の活動に対して補助金交付を行い（補助額 78,838 千円）、各事業とも適切に実施され、平成 29 年度までに修理したものと合わせて、さらに文化財保護の成果を上げることができました。</p> <p>【課題と今後の方針】修理や防災設備の設置が必要な文化財は数多くあり、また今後も指定文化財は増加していくことから、文化財としての価値を損なわないための修理等の保存事業も増加し、それに伴い多額の費用を要することが予想されることから、本事業を拡充する必要があります。</p> <p>破損、劣化等の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業を遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも速やかな対策・対応を行えるよう努めていきます。</p> <table border="1" data-bbox="853 817 1402 913"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>増加</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】文化財課</p>	達成度	必要性	方向性	3	増加	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	増加	拡充						
3	文化財普及啓発事業	<p>【成果】文化財講座を、中学生以上を対象に 1 回（受講者 19 人、応募 17 人）、小学生と保護者を対象に 1 回（受講者 20 人、応募 34 人）、対象を限定せずに 4 回（受講者 93 人、応募 96 人）開催し、うち 3 回は他団体との共催としました。前年度まで別事業であった特別史跡・特別名勝宮跡庭園の修復作業見学会や庭園巡りも、一体的な情報発信を図るため、文化財講座の一環として実施しました。小学生と保護者対象の講座は、参加しやすい夏休み期間中の開催とし、ホームページとツイッターを活用して募集と実施状況の紹介を行う等、積極的な情報発信を行いました。また、県の補助金を活用して文化財説明板を 4 基設置しました（平成 19 年度からの継続事業、計 58 基）。</p> <p>【課題と今後の方針】文化財講座は、応募者多数で、アンケート結果によると各回とも好評を得ており、今後の開催希望も寄せられています。今後更により多くの市民が参加でき、幅広い分野の文化財の普及啓発を推進する必要があると考えます。若年層を含め幅広い層からの参加が得られるよう、魅力的な企画・情報手段の充実、他の機関や市民との協働等を進め、更なる事業の充実を図ります。</p> <p>また、説明板が設置されていない文化財が多いため、国や県の補助事業を活用した設置促進も検討しながら、順次設置を進めます。</p> <table border="1" data-bbox="853 1780 1402 1877"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>増加</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>【担当課】文化財課</p>	達成度	必要性	方向性	3	増加	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	増加	同水準						
4	埋蔵文化財保存保管事業	<p>【成果】平成 30 年度出土遺物（568 箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。また、遺物の活用頻度の高いものをスムーズに取り出せるように、保管収蔵計画に沿って活用頻度の低い遺物 1,500 箱分</p>						

		<p>を旧水間小学校収蔵庫に移動して再収納を行いました（国の補助事業）。当初の計画では 800 箱でしたが、予定を上回る箱数を移動することができました。</p> <p>さらに、発掘調査記録の保存・保管のため、平成 30 年度分の遺跡発掘調査記録写真・図面 24 件、試掘及び立会日誌 205 件の整理表を作成しました。</p> <p>この他、出土文化財の保存のため、平城京跡出土の鉄斧等、金属製品 16 点の保存処理をしました（国・県の補助事業）。</p> <p>【課題と今後の方針】令和元年度以降、国の補助対象事業から遺物の再収納事業が外されることになったため、今後は市の単独費用で実施していく計画です。令和 2 年度末までに合計 3,000 箱の遺物を旧水間小学校に移動し、センター内収蔵庫の効率化を図ります。</p> <p>また、記録資料を公開し活用するための基礎データとなる整理表を年度毎に作成します。なお、記録写真のデジタル化が社会的に進んでおり、撮影機器とデータの保存環境を早急に整備するなど更に環境整備に力を入れていく必要があります。</p> <table border="1" data-bbox="491 963 1407 1064"> <tr> <td data-bbox="491 963 853 1008">【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</td> <td data-bbox="853 963 1005 1008">達成度</td> <td data-bbox="1005 963 1189 1008">必要性</td> <td data-bbox="1189 963 1407 1008">方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="853 1008 1005 1064">3</td> <td data-bbox="1005 1008 1189 1064">同水準</td> <td data-bbox="1189 1008 1407 1064">拡充</td> </tr> </table>	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性		3	同水準	拡充				
【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性											
	3	同水準	拡充											
5	埋蔵文化財公開活用事業	<p>【成果】発掘調査速報展示、巡回ミニ展示（夏冬 2 回）、特別展示、公開講演会（参加者 80 人）、埋蔵文化財報告会（参加者 44 人）、大安寺発掘調査体験（参加者 363 人）、富雄丸山古墳発掘調査体験（参加者 315 人）、大安寺遺跡探訪ツアー（参加者 105 人）、親子考古学体験を実施し（参加者 20 人）、ポスター・チラシによる広報とホームページ・ツイッターで各事業の情報発信を行いました。</p> <p>また、博物館等の特別展示資料として博物館等 9 館へ 206 点の貸出しを行い、大学との連携事業として奈良大学考古学実習（全 30 回）業務を受託し、講師として 2 人の職員を派遣しました。</p> <p>さらに、市民考古学講座（応募者 25 人のうち受講者 25 人）を 13 回開催し、新規参加により市民考古サポーターの登録者が 108 人になりました。市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物の整理や展示公開業務等を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="510 1680 1396 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>考古サポーター登録者数（人）</td> <td>101</td> <td>106</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>サポーターの活動人員数（回）</td> <td>2,188</td> <td>2,258</td> <td>2,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】平成 30 年度から富雄丸山古墳の発掘調査体験が始まり、事業の幅を広げています。今後も各事業の魅力と情報発信を高めるように務めていきます。</p> <p>市民考古サポーター制度を始めて 10 年が経ち、登録者の高齢化が進</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	考古サポーター登録者数（人）	101	106	108	サポーターの活動人員数（回）	2,188	2,258	2,188
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度											
考古サポーター登録者数（人）	101	106	108											
サポーターの活動人員数（回）	2,188	2,258	2,188											

	<p>んでいます。新規登録者と無理なく入れ替わることで、登録人数はほぼ安定するとともに、支援活動範囲は徐々に広がりをみせています。今後も適切な協働関係を継続しつつ、文化財の公開活用と保護活動の充実を図っていきます。</p> <p>【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</p>	達成度	必要性	方向性
		3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】文化財の保護に関する事業については、当初計画どおり進めることができ、指定文化財の増加や基礎資料の充実に着実な成果を上げました。公開活用事業においては、発掘調査体験等を通じ、より多くの市民に文化財保護について啓発することができました。</p> <p>【課題と今後の方針】文化財の保存修理は緊急性のあるものや、相当の期間を必要とするもの等があり、事業に応じた補助経費を確保することが重要な課題です。市民参加の啓発事業では、相対的に参加が少ない若年層も参加しやすいよう、関心を引くテーマや、参加しやすい条件設定等、企画内容の充実を図ってきたところです。引き続き幅広い層からの参加が得られるよう、魅力的な事業を実施していくことが課題です。また、企画事業の情報発信についても、より効果的に行っていく必要があります。</p>			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3) \div 5 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
指定・登録等文化財の件数 (件)	1,254	1,261	1,272			1,250
市民考古サポーターの活動人数	2,188	2,258	2,188			2,000
遺物再収納箱数			1,500			800
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	87,961	86,918	108,093	101,973	109,399	
予算額	87,961	87,201	108,932			
決算額	77,867	82,158	101,674			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業 4「埋蔵文化財保存保管事業」について、奈良には貴重な資料が多いことから、劣化しにくい媒体に変換し、保管しておくことは重要であると思います。また、保存されたデータは市民がアクセスできるよう事業を進めていただければと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務									
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承							
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用							
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。							
	展開方向	発掘調査と史跡の保存整備							
	具体的な取組の方向性	質の高い効率的な発掘調査を実施して、開発で破壊されかねない埋蔵文化財の保護を図ります。 史跡・名勝(大安寺旧境内・平城京左京三条二坊宮跡庭園・朱雀大路)の公有地化と保存整備を促進し、整備後の適切な管理と活用を行います。							
奈良市教育振興基本計画の関連する領域									
主な事業		平成 30 年度の実施状況							
1	埋蔵文化財発掘調査事業	<p>【成果】公共事業に伴う発掘調査 4 件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査 14 件(うち 2 件が国・県補助事業)、史跡大安寺旧境内の確認調査 1 件、富雄丸山古墳の確認調査 1 件、試掘調査 8 件(うち 2 件が国・県補助事業)、遺跡有無確認踏査 4 件を実施しました。</p> <p>平成 28 年度実施の発掘調査で出土した遺物と発掘調査記録の整理を行い、その成果を取りまとめた年報を刊行しました。</p> <p>【課題と今後の方針】発掘届出件数の増加傾向がみられ、調査の必要件数も今後増える可能性があります。円滑に事業を実施するための人材育成と適切な人員配置及び学芸員(発掘調査)の採用が更に必要です。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>増加</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	必要性	方向性	3	増加	同水準
達成度	必要性	方向性							
3	増加	同水準							
2	埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01 再掲】	<p>【成果】発掘調査速報展示、巡回ミニ展示(夏冬 2 回)、特別展示、公開講演会(参加者 80 人)、埋蔵文化財報告会(参加者 44 人)、大安寺発掘調査体験(参加者 363 人)、富雄丸山古墳発掘調査体験(参加者 315 人)大安寺遺跡探訪ツアー(参加者 105 人)、親子考古学体験を実施し(参加者 20 人)、ポスター・チラシによる広報とホームページ・ツイッターで各事業の情報発信を行いました。</p> <p>また、博物館等の特別展示資料として博物館等 9 館へ 206 点の貸出しを行い、大学との連携事業として奈良大学考古学実習(全 30 回)業務を受託し、講師として 2 人の職員を派遣しました。</p> <p>さらに、市民考古学講座(応募者 25 人のうち受講者 25 人)を 13 回開催し、新規参加により市民考古サポーターの登録者が 108 人になりました。市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物</p>							

		<p>の整理や展示公開業務等を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>考古サポーター登録者数（人）</td> <td>101</td> <td>106</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>サポーターの活動人員数（回）</td> <td>2,188</td> <td>2,258</td> <td>2,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】平成 30 年度から富雄丸山古墳の発掘調査体験が始まり、事業の幅を広げています。今後も各事業の魅力と情報発信を行っていきます。</p> <p>市民考古サポーター制度を始めて 10 年が経ち、登録者の高齢化が進んでいますが、新規登録者と無理なく入れ替わることで、登録人数はほぼ安定するとともに、支援活動範囲は徐々に広がりを見せています。今後も適切な協働関係を継続しつつ、文化財の公開活用と保護活動の充実を図っていきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</th> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	考古サポーター登録者数（人）	101	106	108	サポーターの活動人員数（回）	2,188	2,258	2,188	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																			
考古サポーター登録者数（人）	101	106	108																			
サポーターの活動人員数（回）	2,188	2,258	2,188																			
【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性																			
	3	同水準	同水準																			
3	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	<p>【成果】当初計画に沿って、園池修理の一環として毀損した護岸立石、玉石の原因調査を行い、その結果に基づいた修理を予定通り実施しました。その他、導水部・排水部の修理等予定していた園池修理を実施することができました。（本事業は国・県の補助を得て実施）</p> <p>【課題と今後の方針】宮跡庭園は、県が進める周辺の開発事業に合わせて令和 2 年に再公開する方針です。貴重な文化財庭園の魅力を、多くの人に伝えるうえで、来訪者に充実した見学環境を提供することが課題であり、トイレ等の便益施設の整備が必要です。また今後の庭園管理や活用は、確かな技術や知識を有する事業者が行うことが必要であり、そのため指定管理者制度を活用した庭園の管理、運営を目指します。またこうした環境整備を行うための財源確保が必要です。これらの実施にあたっては、文化財保護審議会に保存・活用を検討する部会を設置しており、指導、助言を得ながら事業を進めます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【担当課】文化財課</th> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準												
【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性																			
	3	同水準	同水準																			

4	史跡大安寺旧境内保存整備事業	<p>【成果】平成 30 年度は、史跡大安寺旧境内保存活用計画の作成に向けた素案を作成しました。素案作成にあたっては、学識経験者によるワーキング会議を開催し、その指導を得ました。</p> <p>【課題と今後の方針】史跡大安寺旧境内の西側では、2020 年代に JR 八条新駅、京奈和道八条 IC の建設が計画されており、史跡周辺の環境が大きく変化することが予想され、それに対応した新たな史跡の保存活用計画の策定が必要です。そのため、これまで進めてきた塔跡周辺の整備工事を平成 30 年度から休止しており、今後は、平成 30 年度に作成した保存活用計画の素案を発展させた、史跡大安寺旧境内保存活用計画を策定します。策定にあたっては、奈良市文化財保護審議会史跡名勝天然記念物保存活用部会の指導・助言を得るとともに、地元関係者とも意見を交換しながら検討します。</p>			
		【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準
5	史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業	<p>【成果】平成 30 年度は、計画通り用地 443.46 m²を取得できました。</p> <p>【課題と今後の方針】平成 30 年度で公有化が完了したことから、今後、整備・活用に向けた計画の検討を進めます。</p>			
		【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】保存整備事業は国庫補助金の縮減を受けつつも計画の見直しを図りながら、事業を着実に進めることができました。保存用地の公有化については計画通り実施しました。発掘調査においては、埋蔵文化財の保存だけでなく、発掘調査体験企画の拡充を図り、市内外から多数の参加がありました。</p> <p>【課題と今後の方針】史跡整備事業地周辺は、事業化が進むまちづくりや民間の開発により、大きく環境が変わろうとしています。保存整備事業においても、史跡の活用をより重視した整備手法が求められており、それらに対応した整備計画の再検討を進めているところです。史跡や埋蔵文化財等の地域に根差した文化財を、まちづくりのなかでどのように位置づけていくかが重要な課題です。</p>			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3) \div 5 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
史跡の保存整備事業の進捗率 (公有化率) (%)	61.8	63.0	63.0			70
埋蔵文化財発掘調査達成率 (%)	100	100	100			100
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額 : 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	200,773	188,486	165,520	209,747	184,200	
予算額	200,773	188,051	164,681			
決算額	137,686	129,751	131,851			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																		
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承																
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用																
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。																
	展開方向	文化財保存・展示施設の整備																
	具体的な取組の方向性	史料保存館など文化財保存公開施設の充実を図ります。 出土文化財の適切な保護のため収納保管施設の充実を図ります。																
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																		
主な事業		平成 30 年度の実施状況																
1	史料保存館管理運営事業	<p>【成果】保管する史資料の保存・活用のための調査、整理を進めるとともに、企画展示 4 回、特別陳列（ならまち歳時記）12 回、館蔵史料特別公開（興福寺中金堂落慶記念展示等）3 回、出張展示 4 回、解説ガイド付きツアー 4 回、奈良町歴史ミニ講座 9 回、2018 ならまちわらべうたフェスタ参加、古文書入門講座 2 回を実施しました。年間入場者は 37,459 人、出張展示見学者は延べ 880 人、解説付きガイドツアー参加者は延べ 253 人、わらべうたフェスタ当日来館者 660 人、古文書入門講座受講者は 23 人（2 回連続講座、応募 59 人）でした。前年度からの事業に加えて、新たに の事業を実施する等事業の拡充を図り、安定した事業運営を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間入場者数(人)</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>36,416</td> <td>37,944</td> <td>37,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題と今後の方針】奈良町の歴史情報発信、地域の文化財保存の拠点として、地元史料の保存と活用の充実を図るうえで、今後も地域に密着した事業運営が必要です。事業を安定的に継続するとともに、今後も地域との連携を密接にした事業を進展させるよう、周辺施設との協力をさらに進めて、より一層の業務の充実を図ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>達成度</th> <th>必要性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【担当課】文化財課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </tbody> </table>	年間入場者数(人)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		36,416	37,944	37,459		達成度	必要性	方向性	【担当課】文化財課	3	同水準	同水準
年間入場者数(人)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度															
	36,416	37,944	37,459															
	達成度	必要性	方向性															
【担当課】文化財課	3	同水準	同水準															
2	埋蔵文化財保存保管事業 【2-04-01 再掲】	<p>【成果】平成 30 年度出土遺物（568 箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。また、活用頻度の高い遺物をスムーズに取り出せるように、保管収納計画に沿って、活用頻度の低い遺物 1,500 箱分を旧水間小学校収蔵庫に移動して再収納を行いました（国の補助事業）。</p>																

		<p>当初の計画では 800 箱でしたが、予定を上回る箱数を移動することができました。</p> <p>さらに、発掘調査記録の保存・保管のため、平成 30 年度分の遺跡発掘調査記録写真・図面 24 件、試掘及び立会日誌 205 件の整理表を作成しました。</p> <p>この他、出土文化財の保存のため、平城京跡出土の鉄斧等、金属製品 16 点の保存処理をしました（国・県の補助事業）。</p> <p>【課題と今後の方針】平成 31 年度以降、国の補助対象事業から遺物の再収納事業が外されることになったため、今後は市の単独費用で実施していく計画です。令和 2 年度末までに合計 3,000 箱の遺物を旧水間小学校に移動し、埋蔵文化財調査センター内収蔵庫の効率化を図ります。</p> <p>また、調査資料を公開し活用するための基礎データとなる整理表を年度毎に作成します。なお、記録写真のデジタル化が社会的に進んでおり、撮影機器とデータの保存環境を早急に整備していく必要があります。</p>						
	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 25%;">達成度</th> <th style="width: 25%;">必要性</th> <th style="width: 25%;">方向性</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">同水準</td> <td style="text-align: center;">拡充</td> </tr> </table>	達成度	必要性	方向性	3	同水準	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	拡充						

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】史料保存館の運営については、計画通り事業を実施することができました。埋蔵文化財の保管及び保存処理についても概ね計画通り実施できました。</p> <p>【課題と今後の方針】史料保存館は地域に密着した事業運営を促進するため、奈良町を中心とした歴史資料の保存・レファレンス機能を充実させることが一つの課題です。史料保存館、埋蔵文化財調査センターとも所蔵資料をより有効に活用していくため、史料や調査の基礎データのデジタルアーカイブ化の検討を進めていきます。</p>			
主な事業の達成度平均	(3+3) ÷ 2 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	11,875	9,935	9,901	9,585	9,901	
予算額	11,875	9,935	9,901			
決算額	9,929	9,571	9,549			

埋蔵文化財保存保管事業の計画額及び予算・決算額については評価シート26に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務														
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承												
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用												
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。												
	展開方向	世界遺産など文化遺産の保護・啓発												
	具体的な取組の方向性	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターなどが行う文化遺産保護事業を支援します。 世界遺産・無形文化遺産の認知度を高め、保護と継承につなげるため、市民全てが親しむことができる普及活用事業の充実を図ります。												
奈良市教育振興基本計画の関連する領域														
主な事業		平成 30 年度の実施状況												
1	世界遺産振興事業	<p>【成果】平成 30 年 12 月の世界遺産「古都奈良の文化財」登録 20 周年を記念して、次のような事業を実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>横断幕作成</td> <td>市内 3 カ所に掲示 (11/6 ~ 3 月末)</td> </tr> <tr> <td>小学生用学習シート作成</td> <td>17,000 部作成、全市立小学校の児童・教職員等に配布 (11 月末)</td> </tr> <tr> <td>文化遺産セミナー開催</td> <td>約 300 人参加 (12/2) ・講演会及び座談会 ・登録記念ビデオ上映 ・推薦書 (複製) 展示 ・登録証 (複製) 展示 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) との共催</td> </tr> <tr> <td>唐招提寺修理現場解説</td> <td>公益社団法人奈良市観光協会が実施する世界遺産登録 20 周年記念ツアーにおいて、重要文化財旧一乗院 (御影堂) の修理現場を解説 (12/8、12/15)</td> </tr> <tr> <td>記念品作成</td> <td>2019 年卓上カレンダーと付箋を各 3,000 部作成、成人式会場で配布 (1/14)</td> </tr> <tr> <td>パネル展示</td> <td>成人式会場で各構成資産の写真パネル等を展示 (1/14)</td> </tr> </table> <p>また、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) が行う文化遺産保護協力推進事業を支援するため、同センターが実施する研修事業やセミナーの講師、国際会議の参加者として職員を派遣して</p>	横断幕作成	市内 3 カ所に掲示 (11/6 ~ 3 月末)	小学生用学習シート作成	17,000 部作成、全市立小学校の児童・教職員等に配布 (11 月末)	文化遺産セミナー開催	約 300 人参加 (12/2) ・講演会及び座談会 ・登録記念ビデオ上映 ・推薦書 (複製) 展示 ・登録証 (複製) 展示 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) との共催	唐招提寺修理現場解説	公益社団法人奈良市観光協会が実施する世界遺産登録 20 周年記念ツアーにおいて、重要文化財旧一乗院 (御影堂) の修理現場を解説 (12/8、12/15)	記念品作成	2019 年卓上カレンダーと付箋を各 3,000 部作成、成人式会場で配布 (1/14)	パネル展示	成人式会場で各構成資産の写真パネル等を展示 (1/14)
横断幕作成	市内 3 カ所に掲示 (11/6 ~ 3 月末)													
小学生用学習シート作成	17,000 部作成、全市立小学校の児童・教職員等に配布 (11 月末)													
文化遺産セミナー開催	約 300 人参加 (12/2) ・講演会及び座談会 ・登録記念ビデオ上映 ・推薦書 (複製) 展示 ・登録証 (複製) 展示 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) との共催													
唐招提寺修理現場解説	公益社団法人奈良市観光協会が実施する世界遺産登録 20 周年記念ツアーにおいて、重要文化財旧一乗院 (御影堂) の修理現場を解説 (12/8、12/15)													
記念品作成	2019 年卓上カレンダーと付箋を各 3,000 部作成、成人式会場で配布 (1/14)													
パネル展示	成人式会場で各構成資産の写真パネル等を展示 (1/14)													

	<p>協力しました。さらに、同センターの運営審議会・事業委員会にも委員として参画し、事業チェックやフォローを行いました。</p> <p>加えて、文化遺産普及のため子ども向けのリーフレットを作成しました。</p> <p>また、世界遺産「古都奈良の文化財」保存管理連絡調整会議を開き、県・市の関係機関と情報共有を図りました。</p> <p>【課題と今後の方針】国際文化観光都市として、奈良の文化遺産の価値をより多くの人々に共有してもらうために、関係機関と連携して有効な活用を図っていく必要があります。</p> <p>今後も引き続き、同センターが行う文化遺産保護事業を支援するとともに、世界遺産「古都奈良の文化財」の活用についても所有者等に協力・支援を行っていきます。また、世界遺産、無形文化遺産等の文化遺産普及のためのリーフレットの作成やホームページ・Twitter等を媒体とした普及啓発を進めます。</p>			
		達成度	必要性	方向性
	【担当課】文化財課	3	同水準	同水準

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】平成 30 年度は、世界遺産「古都奈良の文化財」の登録 20 周年であったことから、記念の諸事業を実施し、多くの方に文化遺産保護への理解を深めてもらうことができました。</p> <p>また、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が実施した国際的な文化遺産保護事業への支援・協力を行い、奈良市が培った遺産保護のノウハウを広くアジア地域に普及させることに寄与しました。</p> <p>【課題と今後の方針】奈良市の世界遺産、無形文化遺産について、所有者や管理者と連携・協力して、より充実した活用を進めていくことが今後一層求められます。</p> <p>公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）への支援・協力を通じてアジアの世界遺産保護に国際的に貢献するとともに、市内の文化遺産の普及活用についても推進していきます。</p>			
主な事業の達成度平均	(3) ÷ 1 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
計画額	156	156	2,200	132	156	
予算額	156	156	2,200			
決算額	155	156	2,181			

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務					
第4次総合計画	基本施策	3-02 子育て			
	施策	3-02-03 子育てと仕事の両立支援			
	施策の目標	保育所等が子育てに関する地域の中心的施設として情報提供や子育て相談の機能を担い、適正規模による適正配置や保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指します。			
	展開方向	児童の健全育成と子育ての支援			
	具体的な取組の方向性	老朽化・狭あい化したバンビーホームを計画的に整備します。 バンビーホーム：学童保育施設（放課後児童クラブ） 安全安心な学童保育を実施するため、指導員、学校等との連携の強化を図ります。			
奈良市教育振興基本計画の関連する領域	5-(2)放課後児童クラブ（バンビーホーム）				
主な事業	平成 30 年度の実施状況				
1	放課後児童クラブ（バンビーホーム）施設の充実	<p>【成果】国や県の補助金を受けながら、平城・東登美ヶ丘・明治バンビーホームの増築と、佐保川バンビーホームの改築、左京バンビーホームの増床を行いました。また、富雄第三バンビーホームの児童が放課後に使用できるよう、小学校の教室改修を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】優先順位をつけ、年次的に老朽度及び狭あい度の高い施設を早期に改修します。令和元年度は大宮・六条・朱雀・飛鳥・大安寺西・三碓バンビーホームの施設整備を行います。</p>	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準
2	放課後児童クラブ（バンビーホーム）の運営	<p>【成果】国や県の補助金を受けながら、主任制度、支援員研修、巡回指導等により支援員の資質を高め、児童が放課後等を安全・安心に過ごせる環境を提供することができました。また、延長保育や学習プログラム事業、夏休み等昼食提供事業を実施し、バンビーホームの機能強化を図りました。</p> <p>【課題と今後の方針】支援員への研修会等による保育の質の向上や学校との連携を進め、バンビーホームの安定した運営を図ります。</p>	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準
		【担当課】地域教育課			

平成 30 年度の総合評価			
<p>【成果】バンビーホームの施設整備を行い、狭あい化を解消しました。また、研修等により支援員の資質を高め、バンビーホームの安定した運営を行いました。</p> <p>【課題と今後の方針】年次的に施設を改修し施設の狭あい化等を解消します。また主任制度の活用、研修会の充実、巡回指導の強化等により保育の質を向上し児童が快適に安心して過ごせるバンビーホームの運営を行います。</p>			
主な事業の達成度平均	(3+3) ÷ 2 = 3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標 (単位)	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
放課後児童健全育 成事業利用児童数 (5月1日現在)	3,058	3,195	3,295			3,250
バンビーホーム施 設整備箇所数	3	5	6			2
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額 (展開方向内事業の合計額: 千円)						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	746,120	650,039	1,095,830	1,253,061	958,561	
予算額	966,120	666,527	1,095,830			
決算額	735,822	863,606	969,478			

外部評価者 (学識経験者) の意見
<ul style="list-style-type: none"> ● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第 4 次 総 合 計 画	基本施策	4-01 危機管理と地域の安全・安心
	施策	4-01-04 防犯力の充実
	施策の目標	「奈良市安全安心まちづくり条例」により、安全・安心で快適なまちづくりに関する基本理念を定め、市の責務並びに市民、自治会等及び事業者の役割を明らかにしています。「奈良市安全安心まちづくり基本計画」での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基に防犯意識の高揚を図ります。
	展開方向	防犯意識の啓発
	具体的な取組の方向性	防犯意識を高揚させるため、防犯教室・防犯講演会を実施します。 「奈良市安全安心まちづくり基本計画」に基づき啓発を推進します。 学校・家庭・地域がそれぞれの特性を生かして連携します。 不審者情報や、警察からの犯罪発生情報をメールで配信します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(3)安全・安心な環境づくり
主な事業		平成 30 年度の実施状況
1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	<p>【成果】少年指導協議会による校区内の巡回活動(延べ 992 回 4,185 人)、環境浄化活動及び相談活動を実施しました。また、「なら子どもサポートネット」には一般登録、学校・幼稚園・保育園・こども園等の関係機関も含め 16,465 件の登録がありました。前年度と比べ、登録件数に大きな差が生じた原因としては、メール送信された回数を登録件数とカウントしていたシステム上の不具合があったことや、過去に登録された学校・園・関係機関、一般登録のメールアドレスで既に存在していないものも件数に含まれていたことが分かってきました。そこで、メールアドレスの精選とシステム上の不具合の改善を図り、現在、不具合については解消しています。さらに、痴漢や不審者などから子どもたちの安全を確保するため「子ども安全の家」の標旗の設置を各地域にお願いしています。平成 30 年度は 4,404 軒のご家庭及び店舗に設置していただき、多くの場所に設置いただくことで、地域のバリアが強固になると考えています。</p> <p>平成 30 年 11 月 17 日(土)に開催した「子ども安全の日の集い」には、子どもの安全に関わる大人と市内小中高校生、合わせて 300 人が参加し、「地域・家庭・学校の三者が協働し、子どもの危険予知・回避能力を育む取組」について考えました。</p>

		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>なら子どもサポート ネット登録件数(件)</td> <td>25,369</td> <td>23,037</td> <td>16,465</td> </tr> <tr> <td>「子ども安全の家」 標旗設置件数(件)</td> <td>4,537</td> <td>4,561</td> <td>4,404</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】少年指導協議会等の地域団体の活動の活性化と保護者への啓発、学校との連携を通して、「地域の子どもは地域で育てる」ことに努めます。また、各学校から 100 件を超える不審者情報も報告されていることから、地域の小中高校生の安全・防犯意識を高め、「自らの安全や命を自ら守る力」を育成するとともに、発達段階に応じて、地域を守る担い手の育成を図ります。</p> <p>また「子ども安全の家」の活動については、研修会等を活用し、実際に、子どもが助けを求めてきた時の対応について説明し、理解を得ながら啓発をしていきます。同時に、各学校と連携し、子どもたちが「子ども安全の家」の場所を把握し、助けを求める行動を促すための啓発を行います。</p> <table border="1"> <tr> <td>【担当課】</td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>いじめ防止生徒指導課</td> <td>3</td> <td>増加</td> <td>拡充</td> </tr> </table>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	なら子どもサポート ネット登録件数(件)	25,369	23,037	16,465	「子ども安全の家」 標旗設置件数(件)	4,537	4,561	4,404	【担当課】	達成度	必要性	方向性	いじめ防止生徒指導課	3	増加	拡充
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																			
なら子どもサポート ネット登録件数(件)	25,369	23,037	16,465																			
「子ども安全の家」 標旗設置件数(件)	4,537	4,561	4,404																			
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
いじめ防止生徒指導課	3	増加	拡充																			
2	不審者情報の配信	<p>【成果】「なら子どもサポートネット」による奈良市からの不審者情報の一斉配信は、平成 28 年度 7 件、平成 29 年度 11 件、平成 30 年度は 4 件でした。また、学校毎の安全安心情報配信は、平成 28 年度 1,112 件、平成 29 年度 1,162 件、平成 30 年度は 1,163 件でした。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>不審者情報(件)</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>安全安心情報配信(件)</td> <td>1,112</td> <td>1,162</td> <td>1,163</td> </tr> </table> <p>【課題と今後の方針】不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、迅速で正確な情報提供が求められます。登録案内配付等の啓発活動を進め、正確な情報を迅速に提供することができるよう、関係機関との連携強化に努めます。</p> <table border="1"> <tr> <td>【担当課】</td> <td>達成度</td> <td>必要性</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td>いじめ防止生徒指導課</td> <td>3</td> <td>同水準</td> <td>同水準</td> </tr> </table>		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	不審者情報(件)	7	11	4	安全安心情報配信(件)	1,112	1,162	1,163	【担当課】	達成度	必要性	方向性	いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																			
不審者情報(件)	7	11	4																			
安全安心情報配信(件)	1,112	1,162	1,163																			
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準																			

平成 30 年度の総合評価	
<p>【成果】少年指導協議会等の組織を中心として、地域・家庭・学校・行政が連携して子どもたちの登下校時の見守り活動や地域内の情報交換を行うことにより、校区内の防犯意識、防犯力向上につなげています。また、SNS 等のネット環境から子どもたちを守るため、市内の</p>	

58校で情報モラル研修を実施しています。

「子ども安全の日の集い」には、子どもの安全に関わる大人と小中高校生合わせて300人の参加があり、「地域・家庭・学校の三者が協働し、子どもの危険予知・回避能力を育む取組」について考えました。

【課題と今後の方針】安心・安全な環境づくりのためには、各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等、地域で組織された各種団体との調整や連携が不可欠です。合同街頭指導の実施や研修会を通して、地域全体で子どもを守り育てるためのリーダーを育成し、地域の横の連携の強化を図ります。またすべての学校で情報モラル研修を実施していただきます。

不審者情報や子どもの安全安心情報の提供については、保護者や市民のニーズが高く、今後も「なら子どもサポートネット」の安定した運営が必要です。不審者情報配信にあたり、奈良県警等の関係機関と情報共有を図り、正確な情報提供を迅速に行います。

また、より多くの方の登録により、多くの目で子どもたちを見守る「人の垣根」を構築するために、安定した運営と啓発活動に努めていきます。

主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3
------------	--------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標(単位)	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	平成32年度実績値	平成32年度目標値
「子ども安全の日の集い」への参加人数	330	315	300			300

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
計画額	490	1,921	3,035	7,082	7,082	
予算額	1,660	1,785	3,035			
決算額	1,529	1,731	2,467			

外部評価者(学識経験者)の意見

- 事業1「学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実」について、サポートネットの不具合が解消され、また、配信先についても精選されたとのことでありますので、引き続き、正確な情報配信を行い、様々な機関と連携した防犯力の充実を図って下さい。

【評価全体に対する外部評価者の意見】

【達成度、必要性、方向性の評価基準について】

報告書としてまとめる段階で、達成度・必要性・方向性の評価基準が厳しい課もあれば、そこまで厳しい評価ではない課もあり、そこを一定の基準化をして統一することが重要ではないかと感じました。その上で評価が画一的にならないようにすることが必要であります。それらの指摘については改善されていると感じました。

【報告書全体について】

報告書全体を通して、特別支援の子ども達への丁寧な対応や ICT という最新の課題について取り組んでおられる事業が印象に残りました。各課横断的な課題については、それぞれの取り組みのリソースをどう活かし合っていくか、今後もその点を意識しながら取り組んでいただきたいと思えます。

各課とももっと大々的に事業を進めていきたいという思いが見え隠れする中で、予算との兼ね合いもありますが、教育にお金を向けることは将来への投資にもなることから、報告書を見て主要な事業であることが伝われば、次年度以降の施策の実現にも繋がると思えます。長く取り組むことでやっと成果がでるのが教育だと思いますので、今年予算が付かないからという理由で事業を見直すという判断をせざるを得ないということがないように、必要なものは厳しい財政状況の中でもできる限り予算確保していただきたい。

3 参考資料

- 参考資料 1
（ 1 ）教育委員会の活動（評価シート 1 ）（ 2 ）教育委員会が管理・執行する事務（評価シート 2 ）に対応

- 参考資料 2
（ 3 ）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務（評価シート 3 ～ 3 1 ）
に対応

参考資料 1

教育委員会案件表（定例 1 2 回・臨時 2 回の案件数）

請願	1 件（うち 1 件を採択する）
教育長報告	1 9 件（うち 1 9 件を了承する）
議事議案	6 1 件（うち 6 1 件を可決する）
その他報告	1 件（うち 1 件を了承する）
計	8 2 件を審議し、以上のように了承・可決した。
協議事項	7 件

上記案件の事務別件数表（教育委員会が管理・執行する事務別）

1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	2 2 件
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	1 件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	1 1 件
4	教科用図書採択を決定すること	3 件
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	6 件
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること	2 2 件
7	法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等（教科用図書選定委員会その他重要なものを含む。）の委員の委嘱に関する事並びに附属機関に対する諮問事項に関する事。	1 6 件
8	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関する事	1 件
9	児童生徒の出席停止に関する事	-
	計	8 2 件

参考資料 2 子どもに関わる協力者等の用語一覧

シート No. - 事業	用語	内容
3 - 1	地域教育協議会	学校の教育活動の支援や学校との連携・協働活動を行うこと、また地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織のこと。
3 - 1	地域コーディネーター	地域教育協議会で学校の教育活動の支援や学校との協働活動を行う際、活動の企画・運営をはじめとして、学校・学校関係者と地域の団体・協力者との連絡調整の役割を担う者のこと。
4 - 4	いじめ対応支援員	授業を持たず、学校全体を巡回して積極的に声をかけることで、子どもたちとの関係づくりを行い、時にはいじめで悩む児童生徒からの相談を受ける。いじめ事象発生時は、教員とともにその解消にあたるために支援を行う者のこと。
6 - 3	英語アシスタント	小学校外国語教育を支援する地域人材等のこと。
7 - 1	部活動外部顧問	教員に代わり、奈良市教育委員会から委嘱された部活動の指導、引率、監督等を学校の方針・計画に沿って行う者のこと。
8 - 1	不登校対応カウンセラー	学校訪問等を行い、校内の不登校支援体制の構築を図るため、教育センターに配置している不登校支援に特化した臨床心理士のこと。
8 - 1	スクールカウンセラー	児童生徒・保護者の相談や教員への助言を行い、校内の教育相談体制の充実を図るため、学校に配置している臨床心理士等の心の専門家のこと。
8 - 1	教育相談コーディネーター	スクールカウンセラーの効果的な活用を図り、不登校や不応等悩んでいる児童生徒への適切な支援につなぐために各校に設置している教育相談担当のこと。
9 - 4	特別支援教育支援員	小中学校の通常の学級において発達障害等により支援を必要とする児童生徒の学校生活上や学習指導上の支援を行うパートタイム職員のこと。
19 - 4	いじめ対応教員	校内のいじめ対策のリーダーとして、未然防止や校内体制づくりを図り、事象発生時には、早期解決に向けた対応の中心となる教員のこと。各学校に1人配置している。

19 - 4	指導主事	都道府県及び市町村の教育委員会に置かれる専門的職員のこと。学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事している。
19 - 4	学校支援サポートチーム	部活動や、虐待・生活支援、学校運営、施設整備、情報管理等、それぞれの担当業務の支援を行う市や学校管理職のOBで構成された学校支援サポーターによるチームのこと。緊急な対応を要する時には全員がチームとして対応する。
19 - 5	相談員 (すこやかテレフォン事業)	事業の委託先である「社会福祉法人奈良いのちの電話協会」に認定された者で、以下のいずれかの条件にあてはまる者のこと。 青少年教育活動経験を有する者 相談指導員養成課程修了者 (就務歴8年以上)及びこれに準ずる者
30 - 2	支援員(バンビーホーム)	放課後児童クラブ(バンビーホーム)で児童の保育を行う放課後児童支援員及び補助員のこと。放課後児童支援員は、保育士や教員免許等を有し都道府県知事の行う研修を修了した者。 (平成32年3月31日までは研修の修了に関して経過措置あり)
31 - 1	なら子どもサポートネット登録者	学校等から報告のあった不審者情報等をメールで配信、また、ホームページで過去の不審者情報を閲覧することができるシステムに登録している者のこと。